

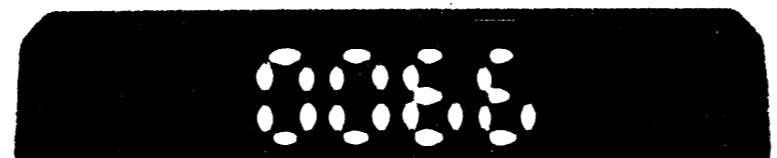
8  
内外  
輿  
論

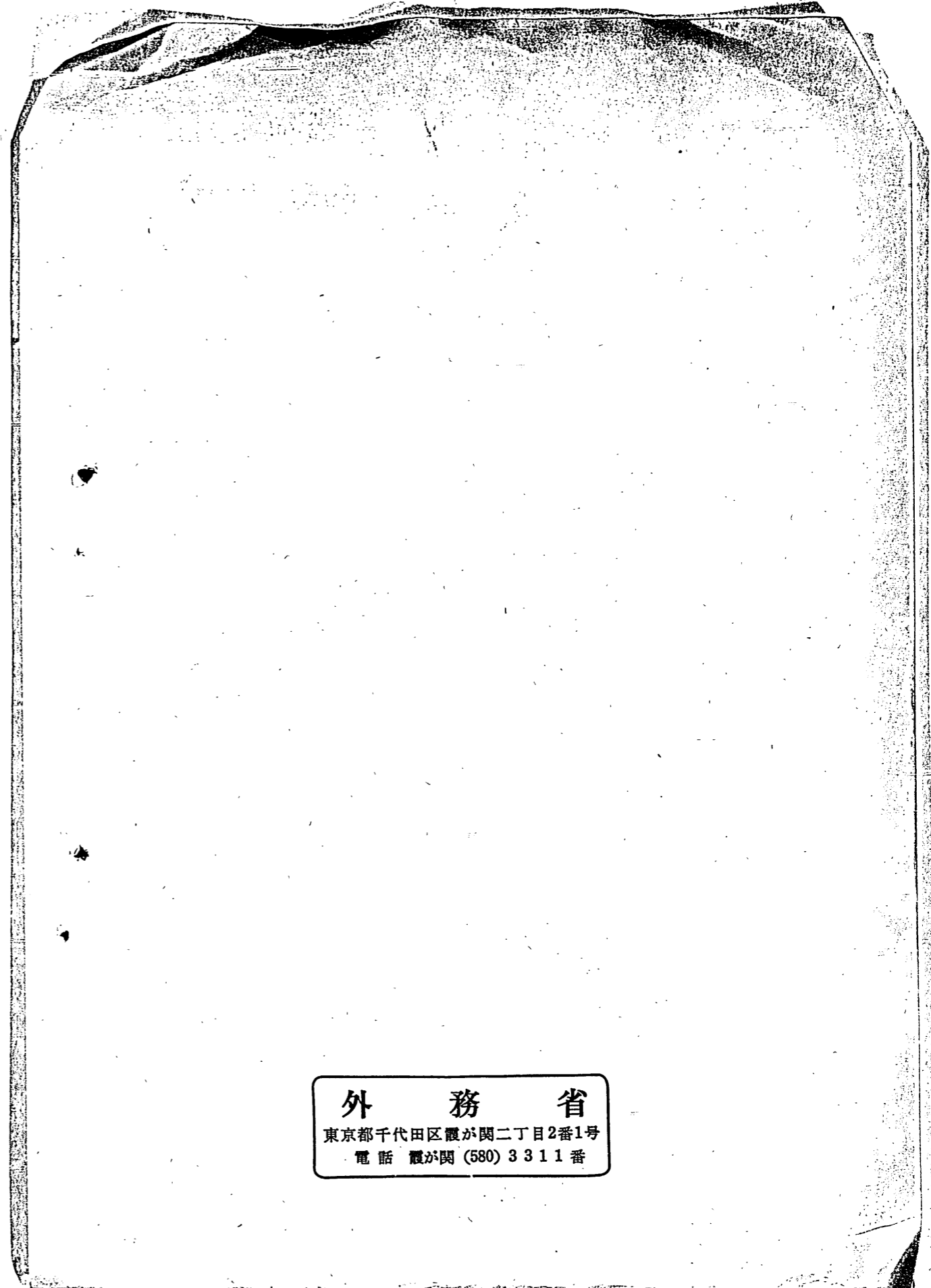
MT

1710371

084

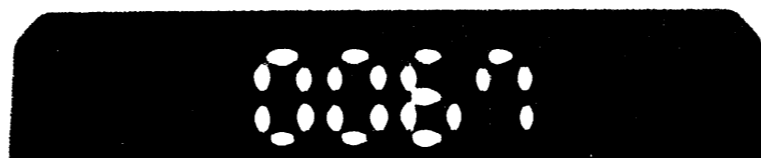
1-1966

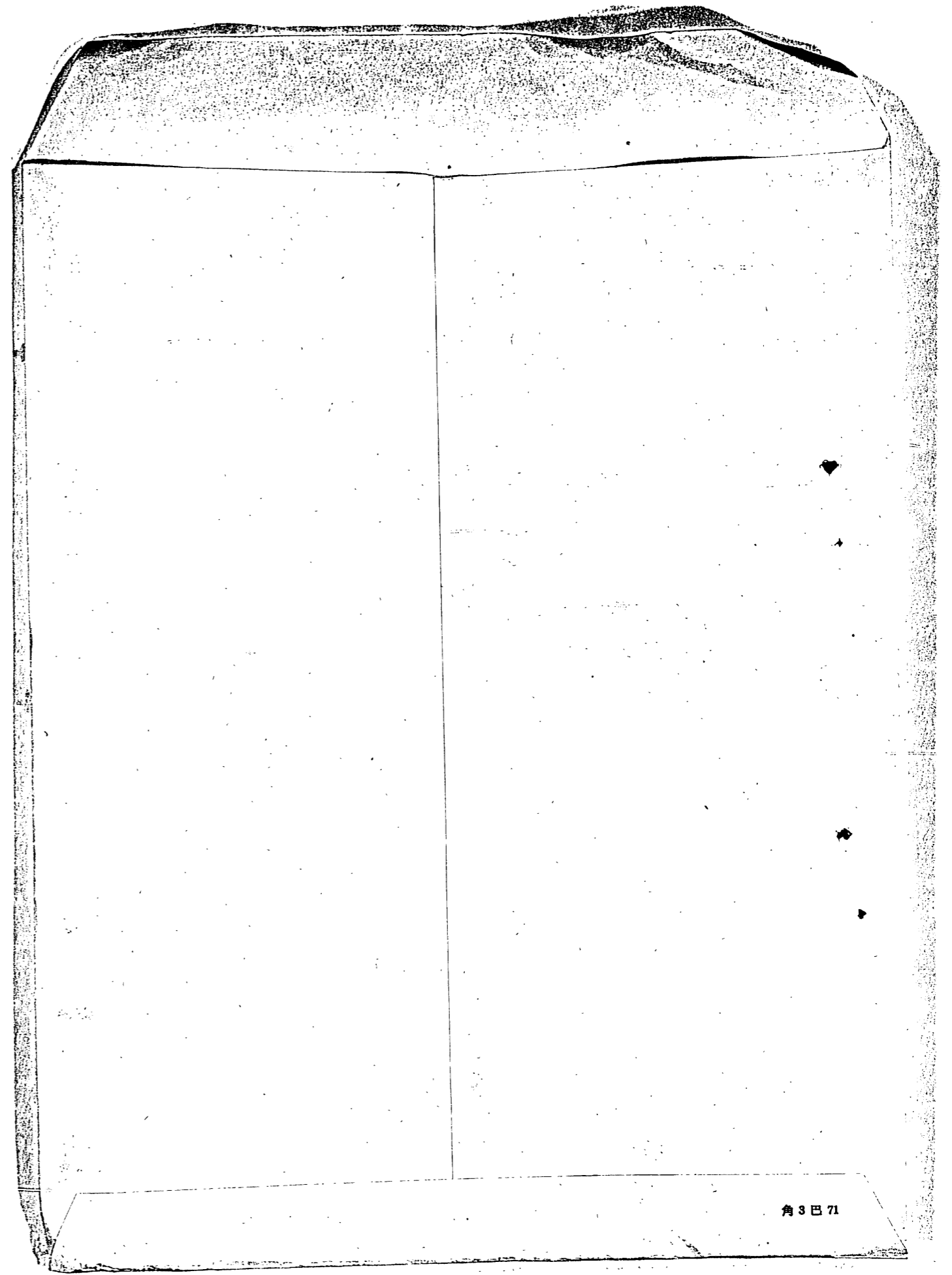




外 務 省  
東京都千代田区霞が関二丁目2番1号  
電話 霞が関 (580) 3 3 1 1 番

1-1966





角 3 巴 71

1-1966



内官局

書

申請書

第一課

大正十四年三月二十日  
岸田信子

あ



レ

★

●

●

●

●

仲和目付

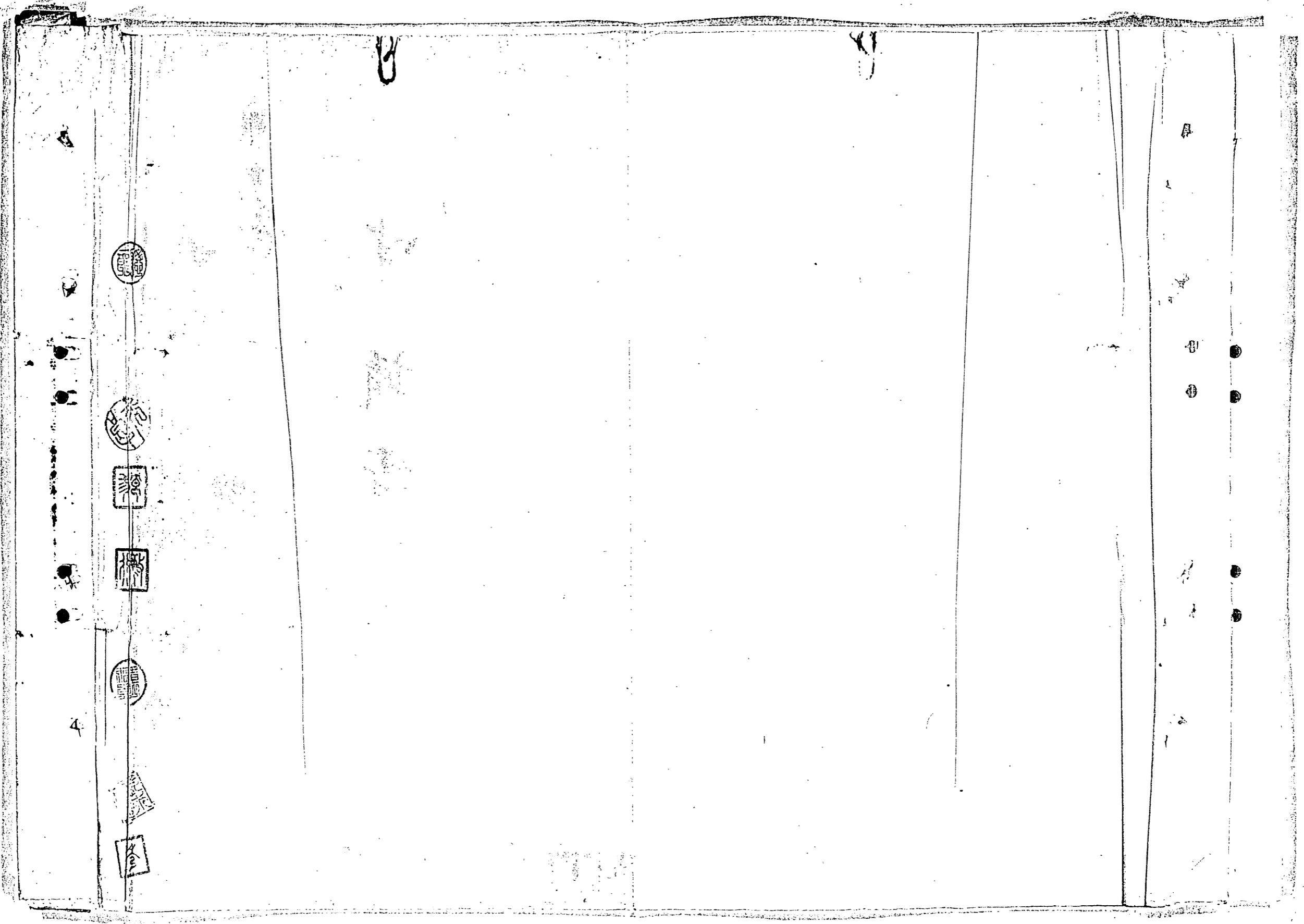
MT

1710371

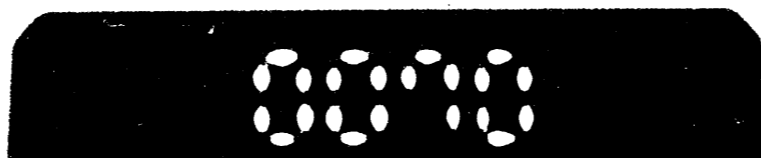
085

1-1966





1-1966



申請書

今回御発表相成候我國と露西亞ソヴエート  
社會主義聯邦共和國との條約の附屬書議  
定書(乙)の第一條第二條に基き日本政府の  
指定せる企業者に対し露西亞政府は(一)露  
領北樺太島東海岸のオハエヒ、ピリツウソ、  
又トウ、チヤイウオ、又イオ、ウイグレッツク、カタンクリー  
の八個所の石油採掘權及び(二)露領北樺太島  
東海岸に於ける石油調査開拓並に採掘權  
を許可する事に相成候に就ては政府御當局  
に於ては近く企業者御選定の上御指定相  
成可申候儀と被存候に付御指定相成候節  
には何卒下名共に御指定若くは指定人員中  
に御加へ被成下度候御指定又は指定人員中に  
相加はり申候上は我國の法律及び政府の御命令  
を嚴守遵奉するは勿論御命令に依りては相  
當の保証金提供も差支無之且つ露國政府の規  
則をも遵守し國家的觀念を以て公共に奉仕し  
銳意石油採掘開拓並に調査に従事可仕候別紙  
露領北樺太島油田地圖相添へ奉願矣間御指定  
相成度此致申請候也

正式の出願方法未定に付き本申請書提出仕矣(共正式  
の方法決定相成次第更に訂正出願可仕候

大正拾四年式月式拾五日

印

MT

1710371

087

M

MT

1710371

086

東京市廿二區田町五丁目拾六番地

申請人代表者

浅野 總一郎



東京市廿二區三田町運所拾番地

白石 元治郎



東京市廿二區田町五丁目拾六番地

浅野 泰治郎



東京市廿二區田町六丁目九番地

鈴木 紋次郎



東京市廿二區三田町綱所拾番地

浅野 良三



東京府荏原郡昌川町字北川宿屋七番地

金子 喜代太



東京市廿二區三田町運所拾八番地

馬 杉



外務大臣男爵幣原喜重郎殿



MT

1710371

089

MT

1710371

088

1-1966

申請書類目録

一 申請書 一通

一 油田地図 九枚

内訳

露領北樺太島畧図 一枚

才ハ油田地 一枚

エハ油田地 一枚

ヒリツウ油田地 一枚

ヌトウ油田地 一枚

チヤイウ油田地 一枚

ヌイオ油田地 一枚

ウイケツ油田地 一枚

カククリ油田地 一枚

以上

標

MT

1710371

091

MT

1710371

090

1-1966

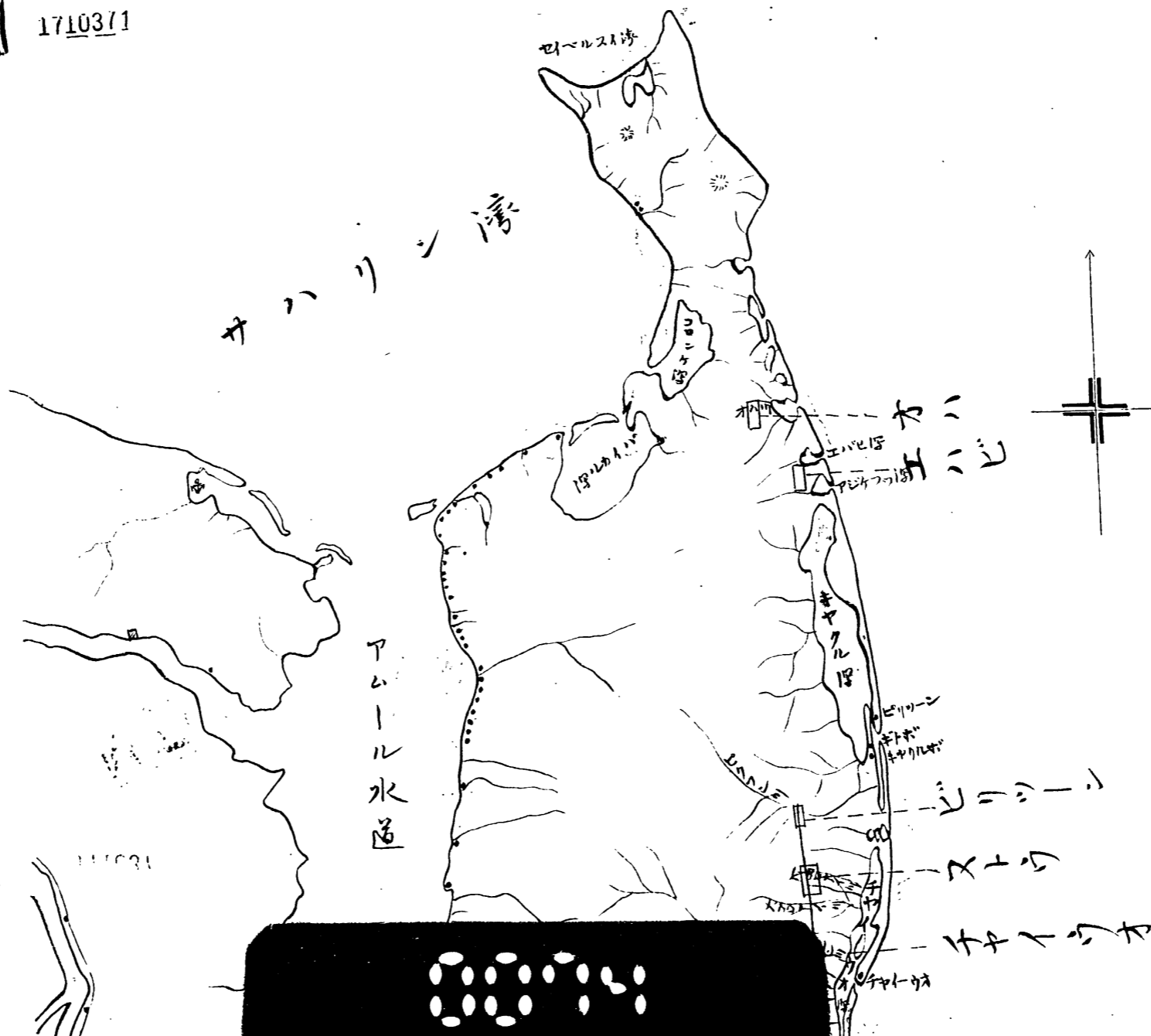


MT

1710371

サハリン湾

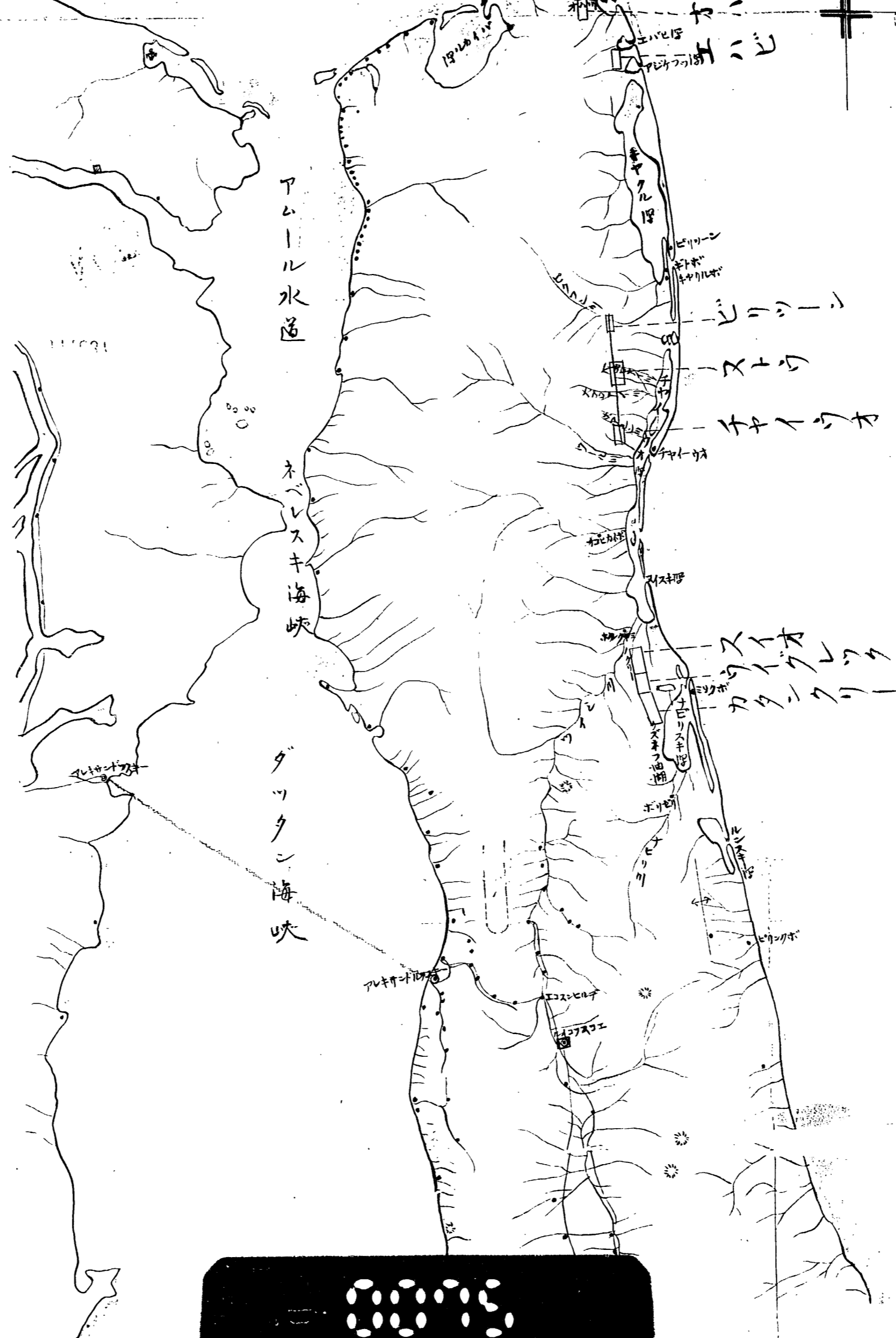
セイベルス湾



アムール水道

方  
ホ  
ワ

1-1966

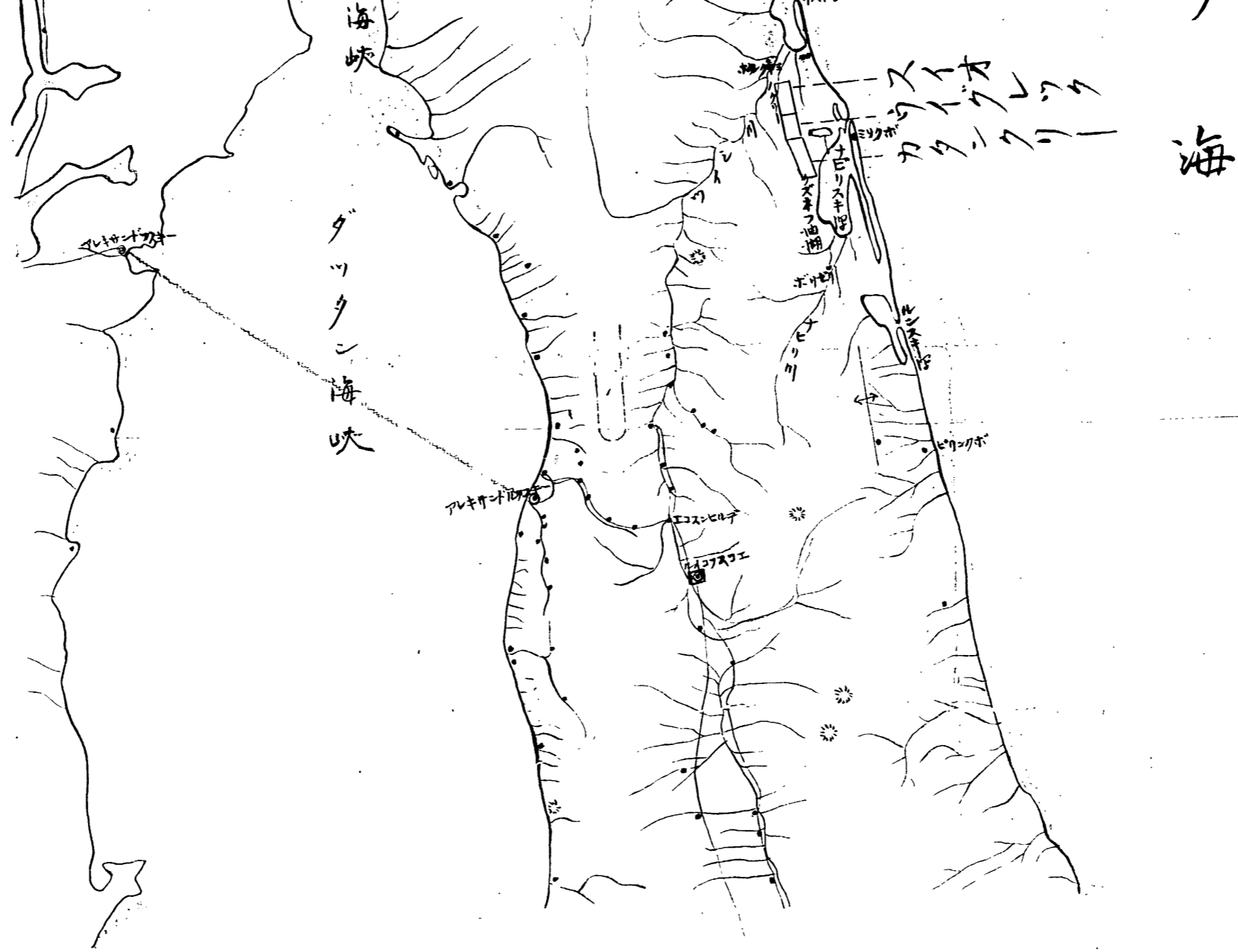


方  
ホ  
ワ  
ク  
海

申請人代表者

浅野 外 野 細

1-1966



一分万石尺例比

申請人代表者 浅野總一郎  
外 六 右



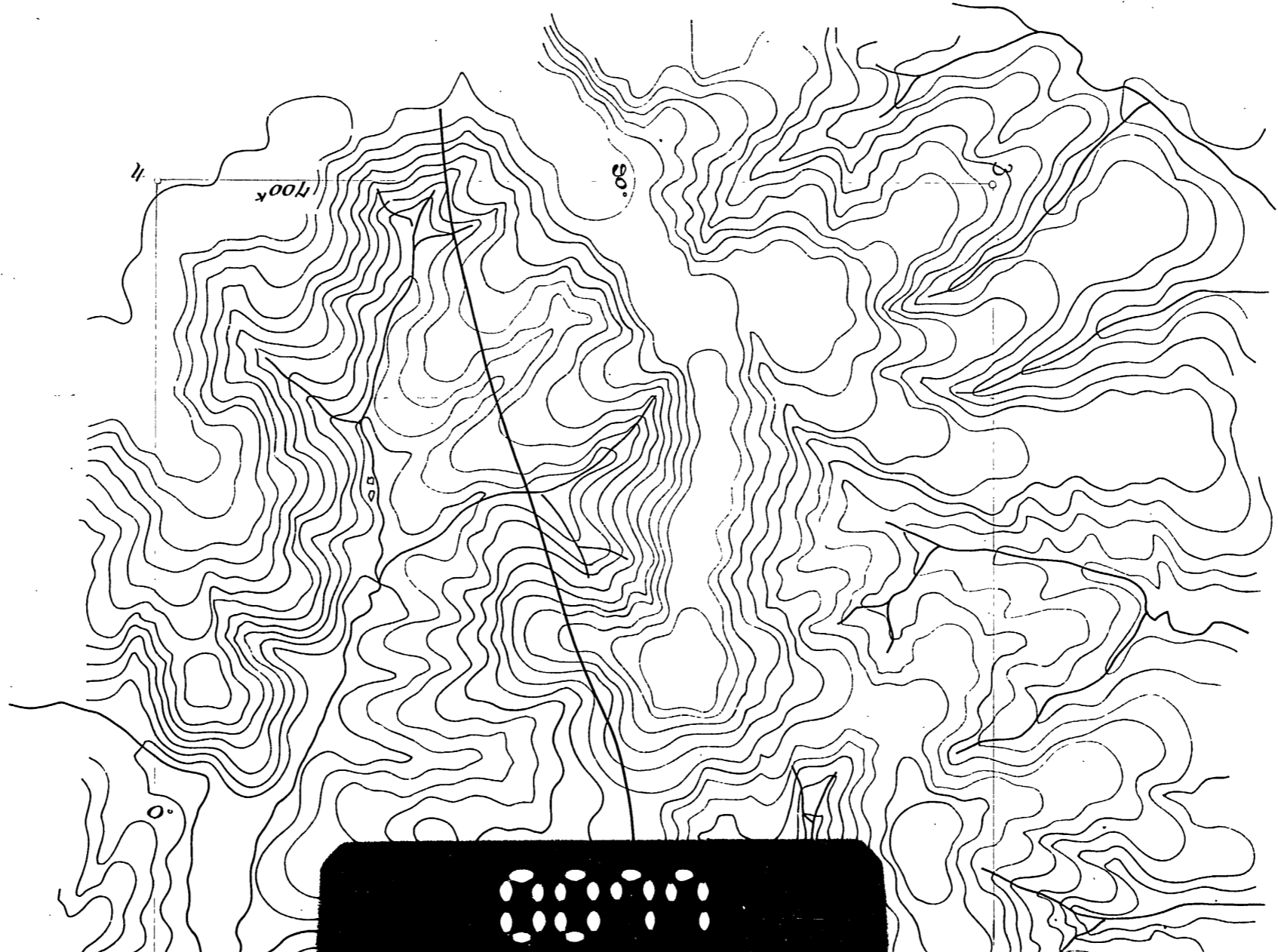
MT 1710311

1-1966



北樺太島地内八才川北方附近  
種別産油地石油礦區  
面積九拾壹万坪

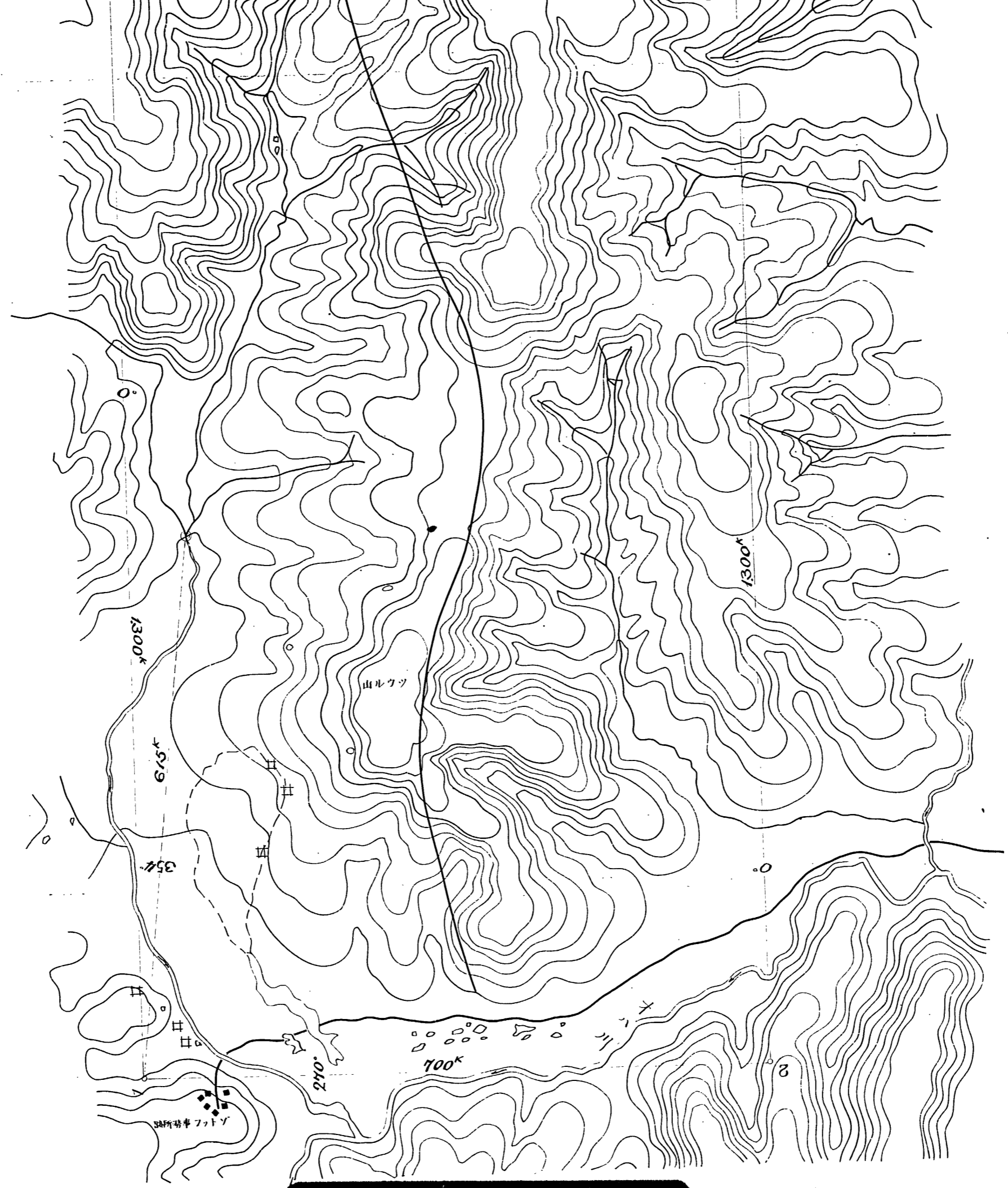
縮尺



1-1966

北方附近  
油礦區

縮尺六千分之一

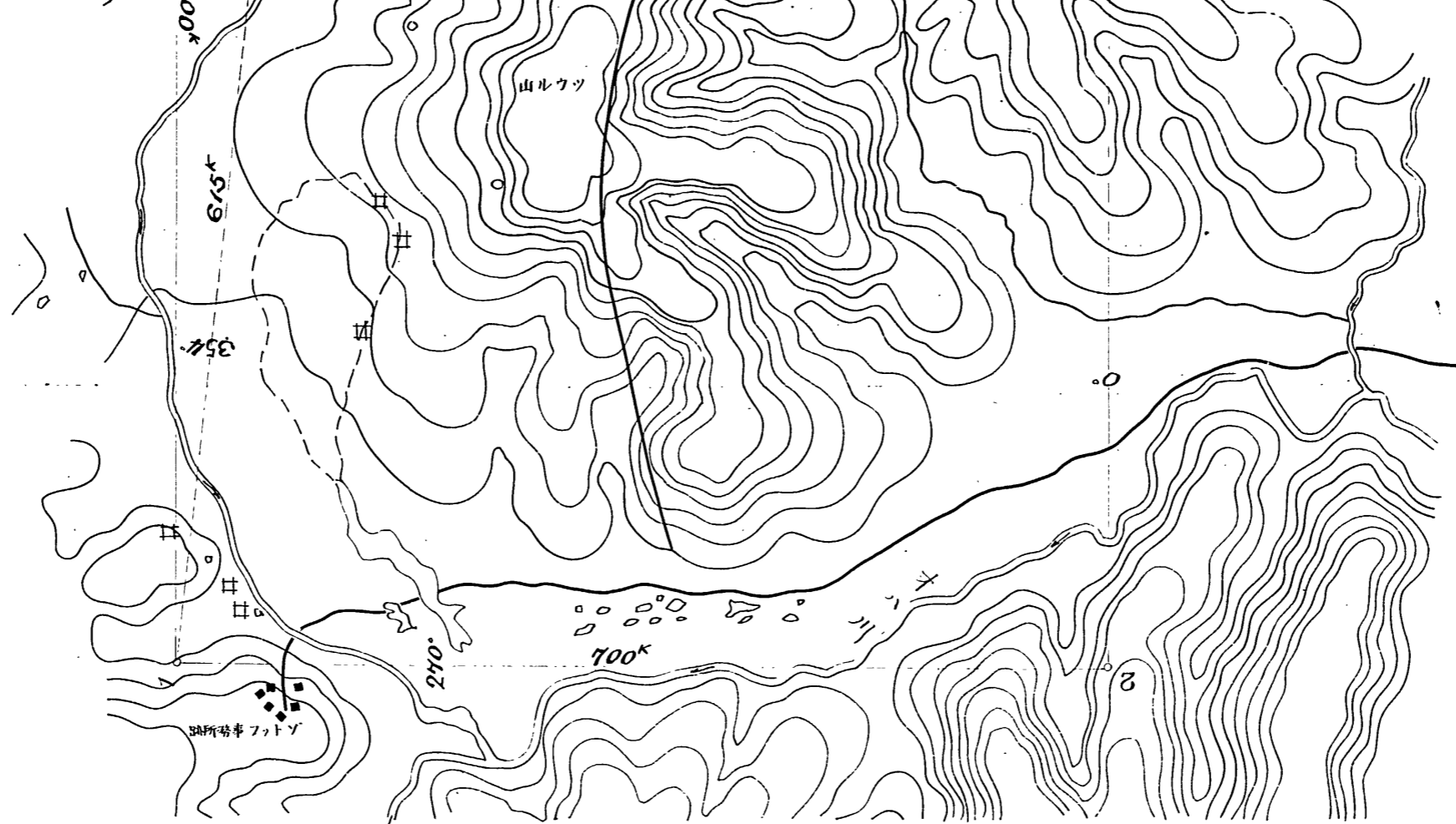












申請人代表者

浅野

1-1966

道 川 沢 符号



-   
 山針軸
-   
 區域線
-   
 家屋
-   
 石油露頭
-   
 石油井戸
-   
 キー露頭
-   
 地形
-   
 道路
-   
 沢川
-   
 橋
- 符號

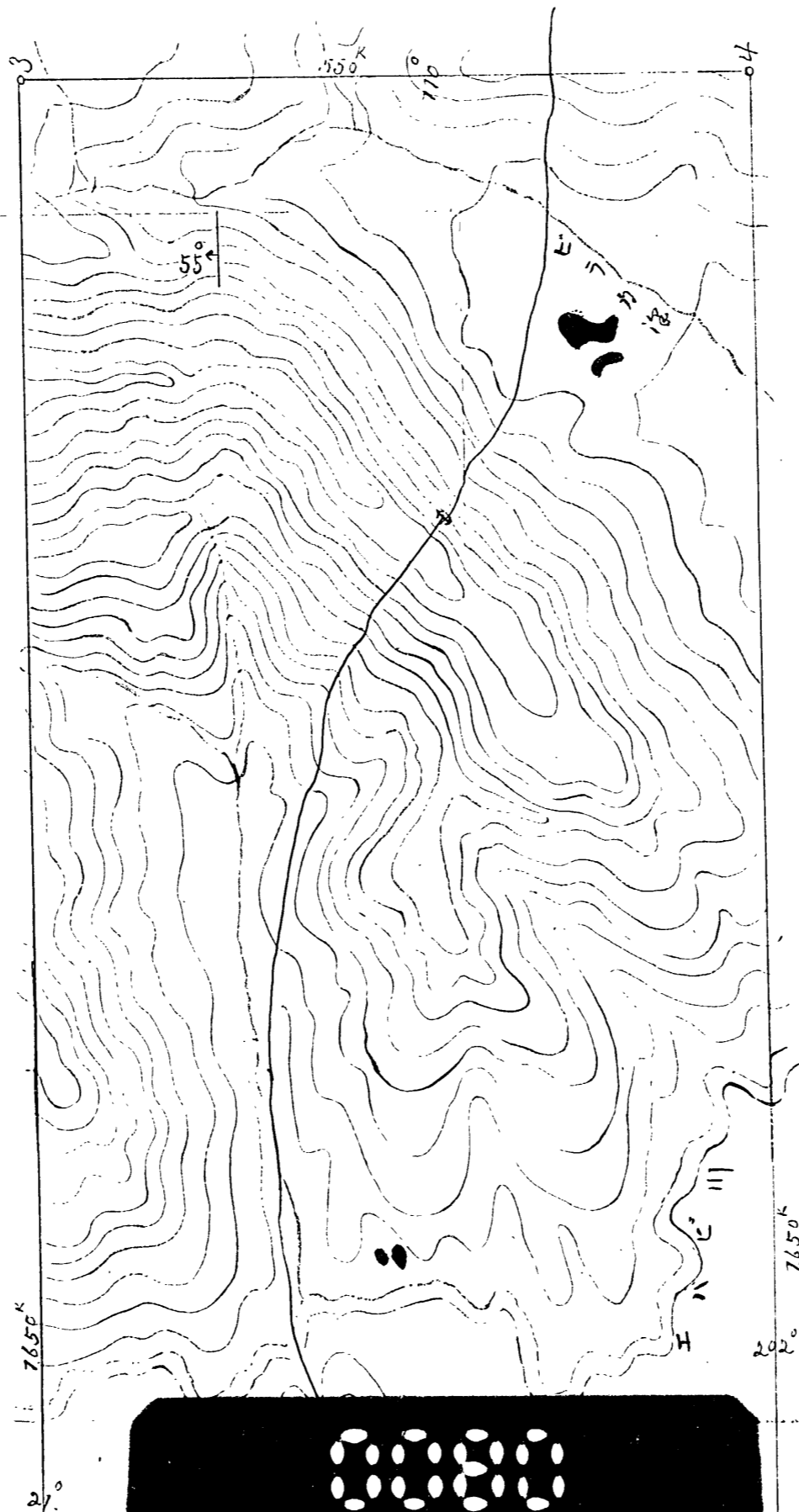
申請人代表者  
 浅野總一郎  
 外六名



1-1966

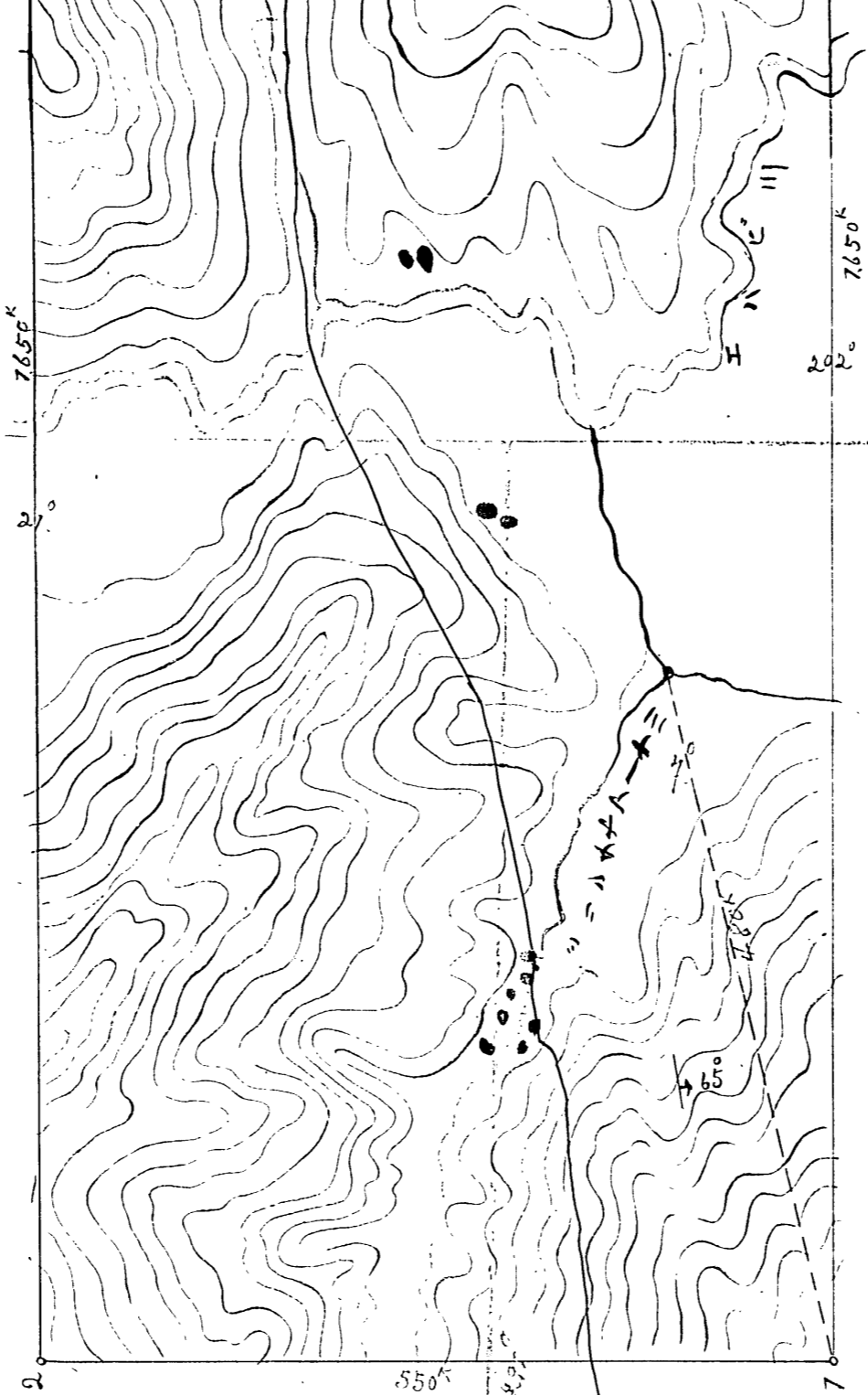


1-1966



北樺太島石油産地區域  
エバ心川附近南並石油礦區圖  
面積 九拾万七千五百坪  
尺度六千分之一

油產地區域  
 南石油礦區圖  
 力七千五百坪  
 尺度六十分之一



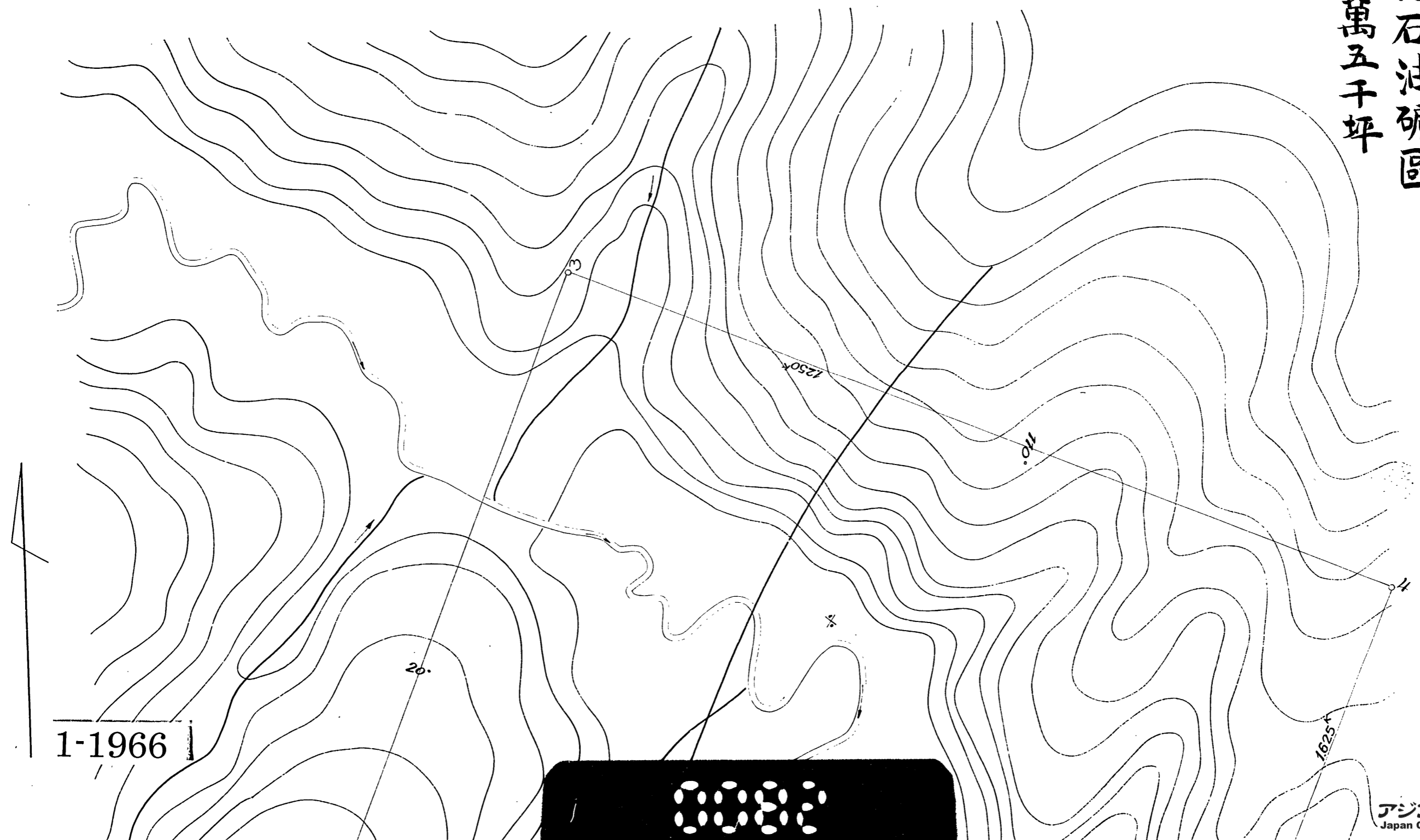
▲ 隆高及傾斜  
 △ 井 斜 轉  
 ● 石油露 面  
 三ノ川 基  
 流 點

申請人代表者 淺野總一郎  
 外 六名

1-1966

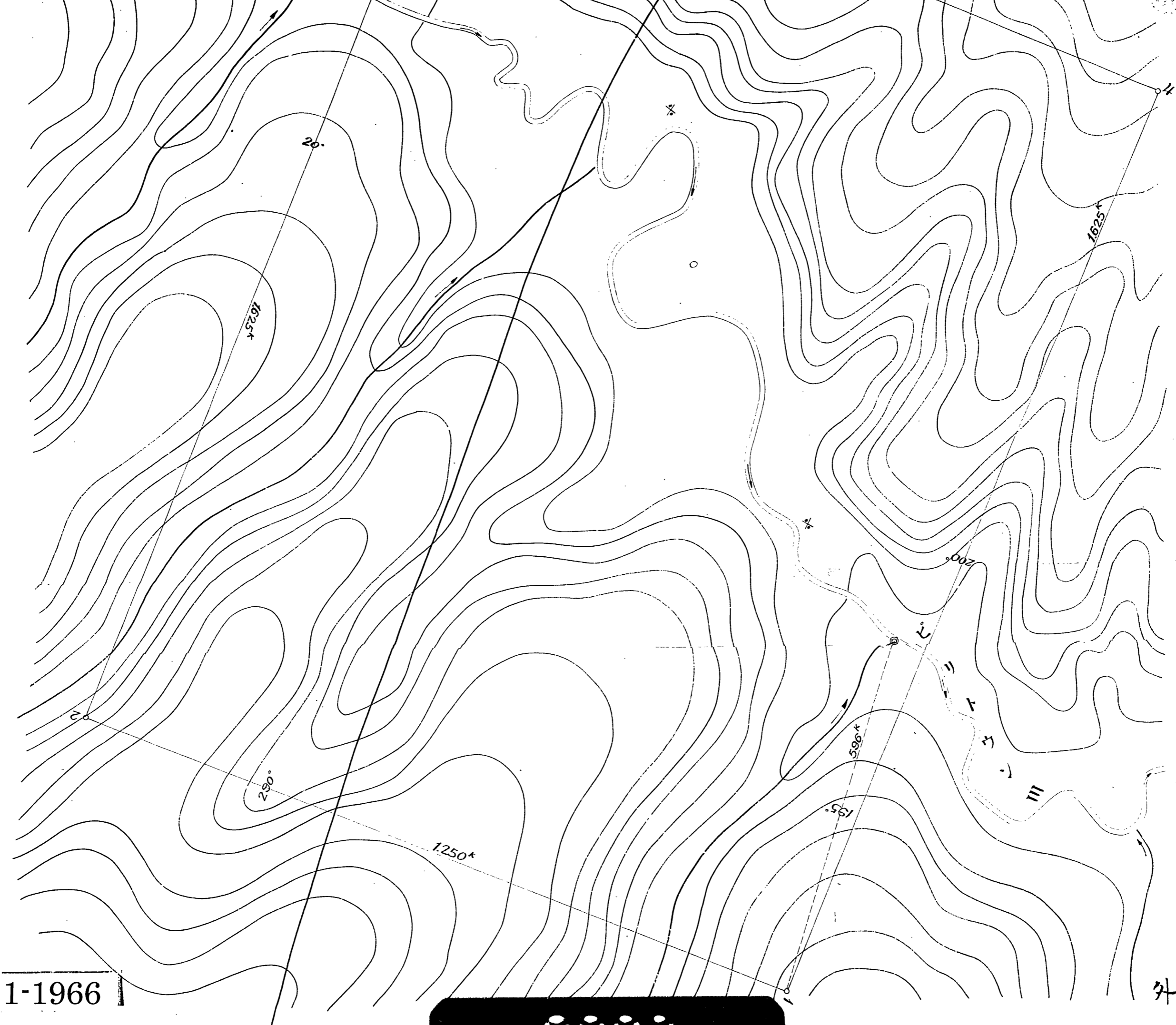


北樺太島地内ピリトウン川南北附近 縮尺六千分之一  
種別 産油地石油礦區  
面積 貳百六萬五千坪



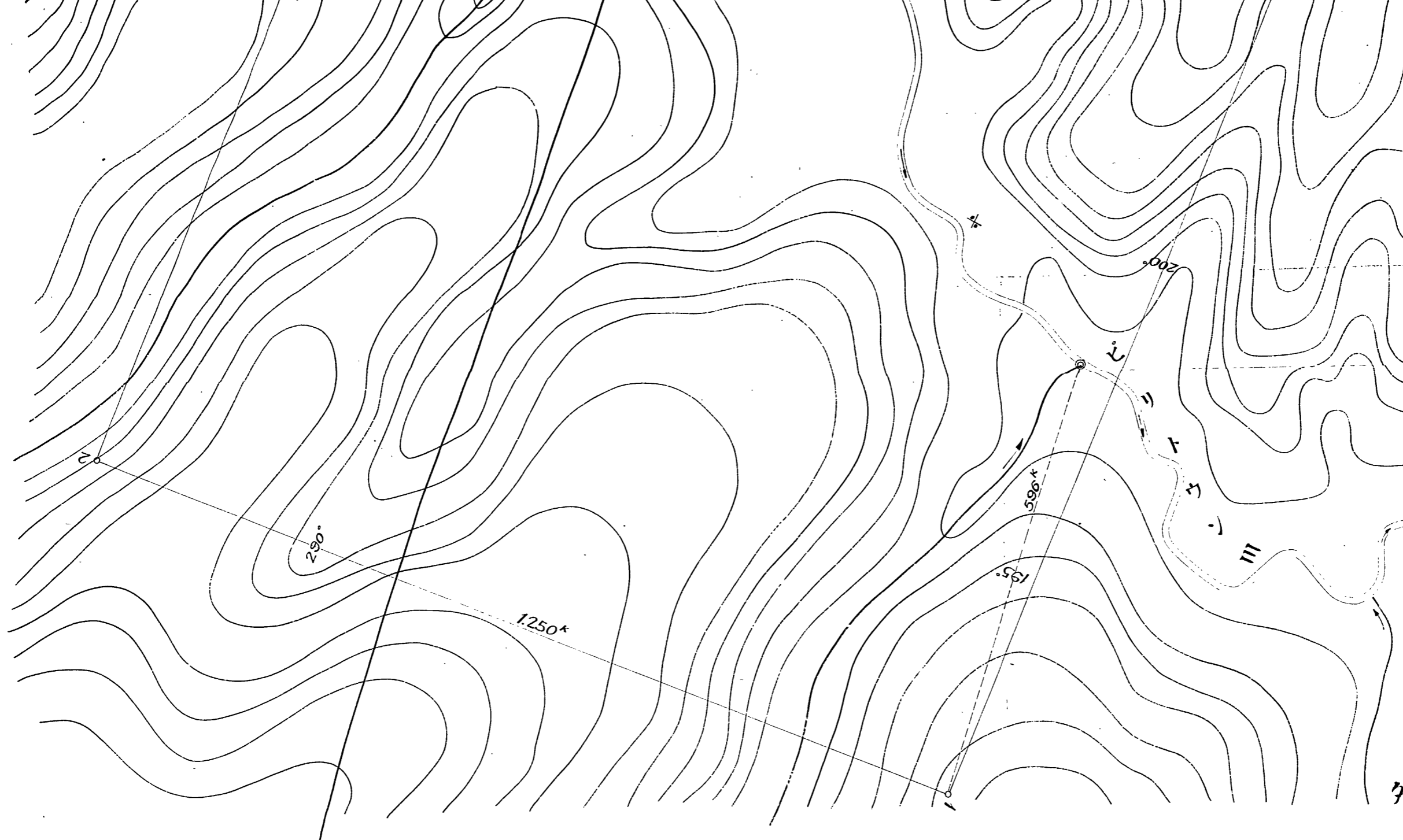
1-1966

六千分之一










申請人代表者 浅野 理  
外

1-1966



申請人代表者 浅野總一郎  
外 六名



 境界  
 傾斜  
 石  
 頭  
 地  
 川  
 区域  
 符号

1-1966 |

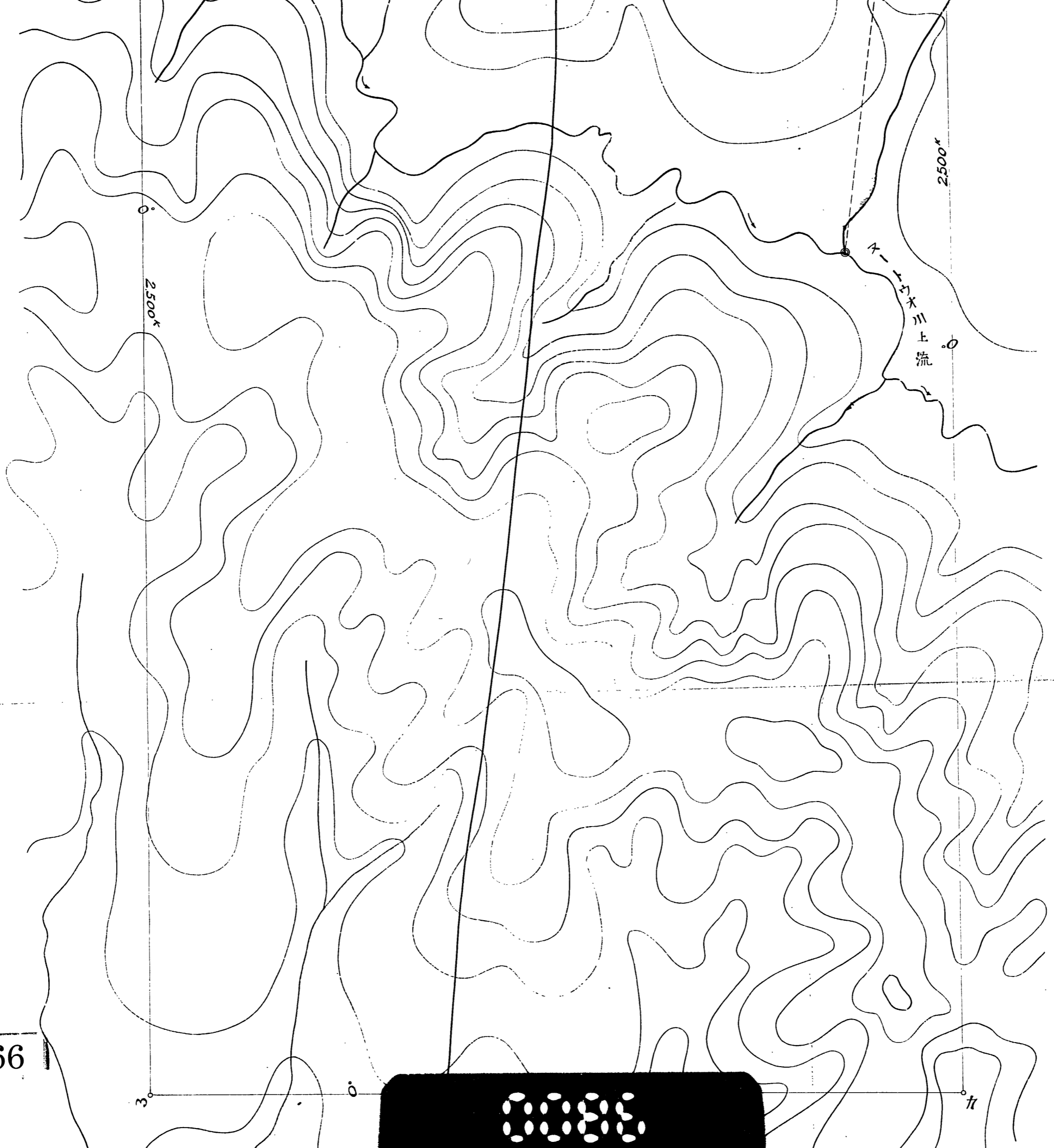


北樺太島地内ヌートウオ川南北附近 縮尺六千分之一  
 種別 産油地石油礦區  
 面積 參百拾貳萬五千坪



1-1966

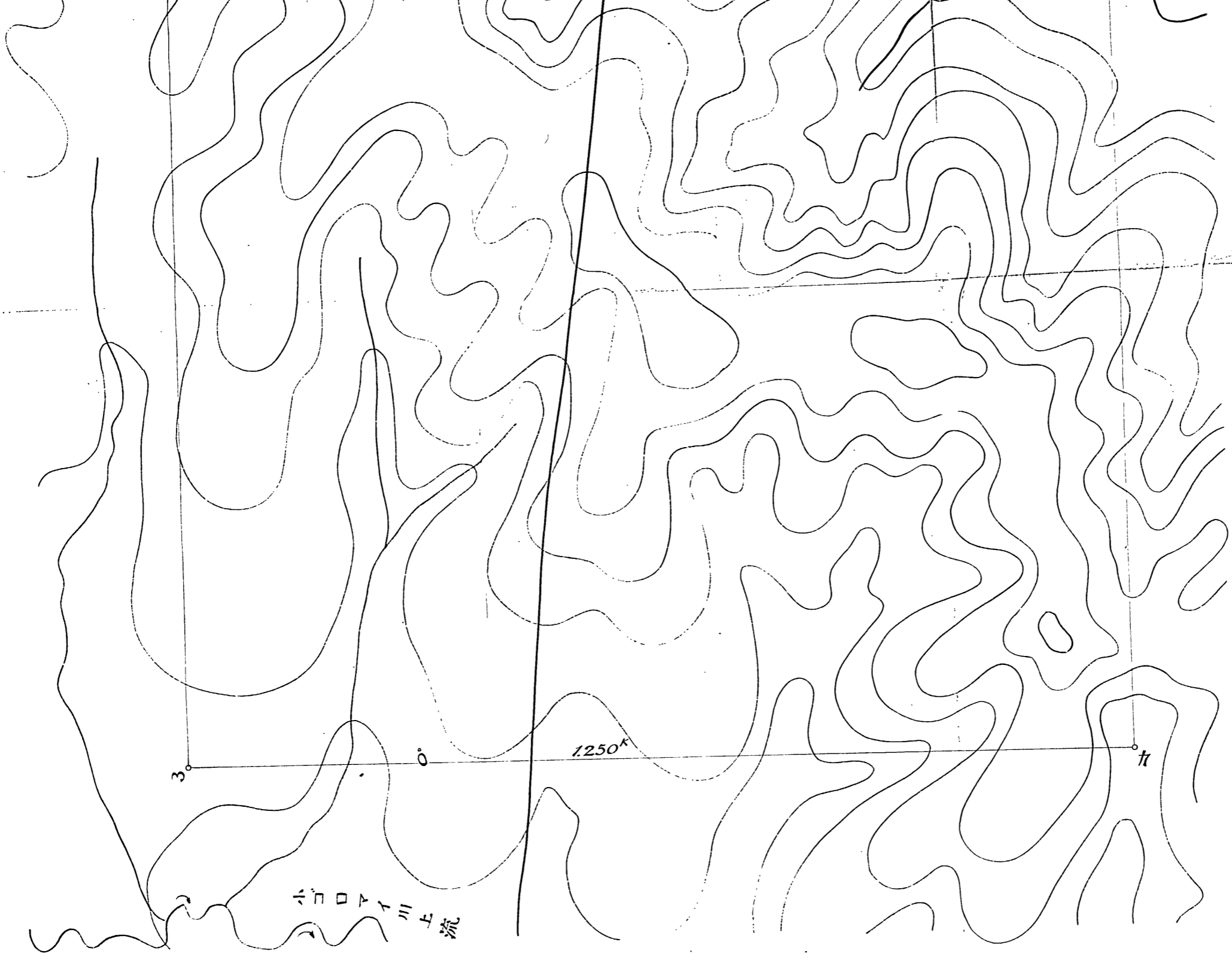
北附近 縮尺六千分之一



1-1966







申請人代表者

浅野 外

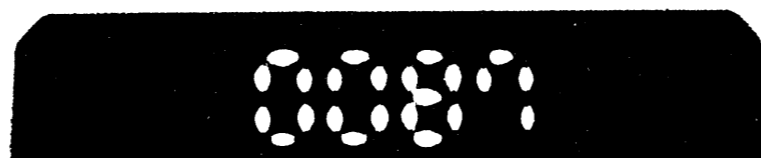


申請人代表者 浅野總一郎  
外 六名

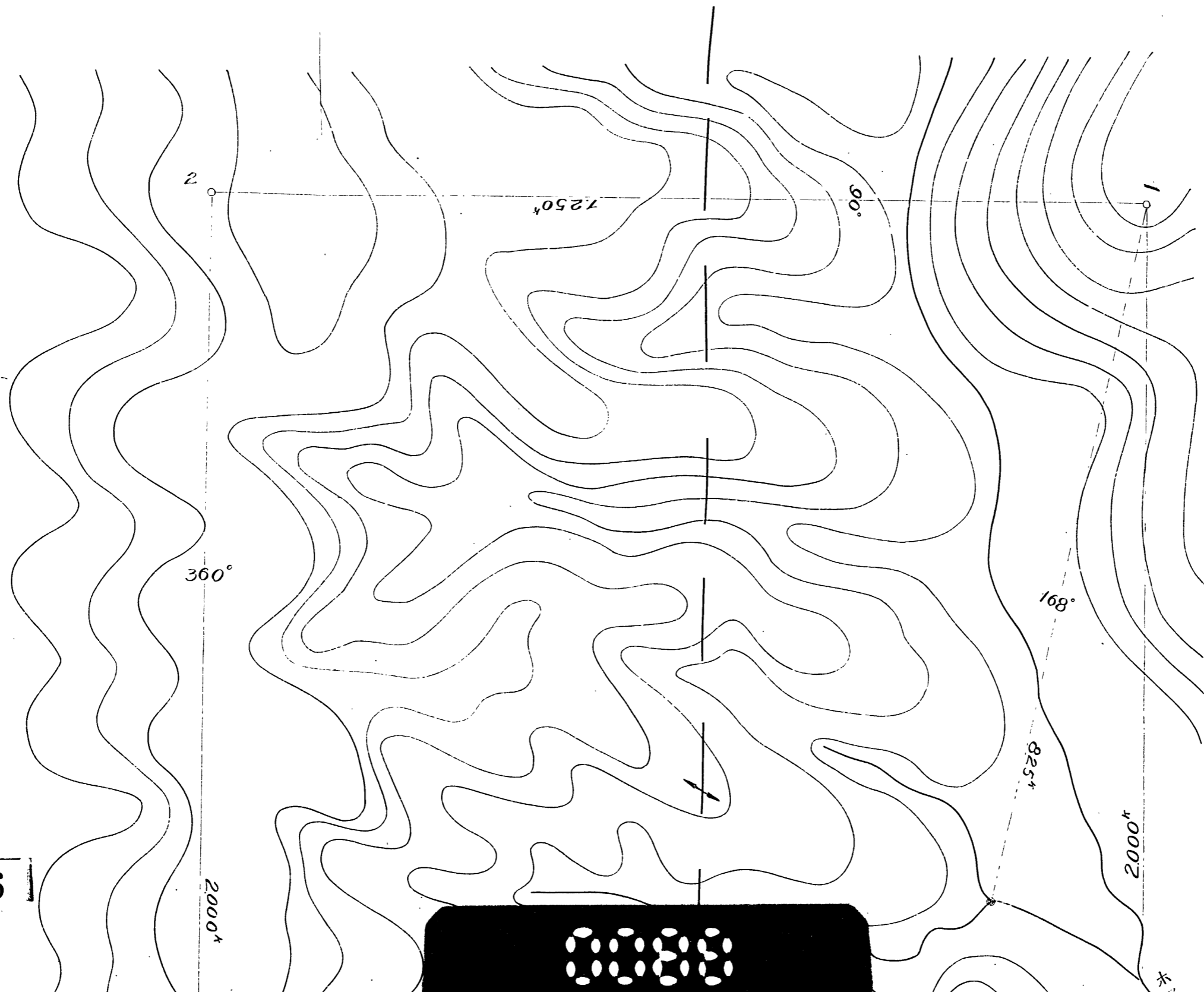


-  基点
-  軸斜背
-  形地
-  川 沢
-  頭露
-  線域區
- 號符

1-1966 |

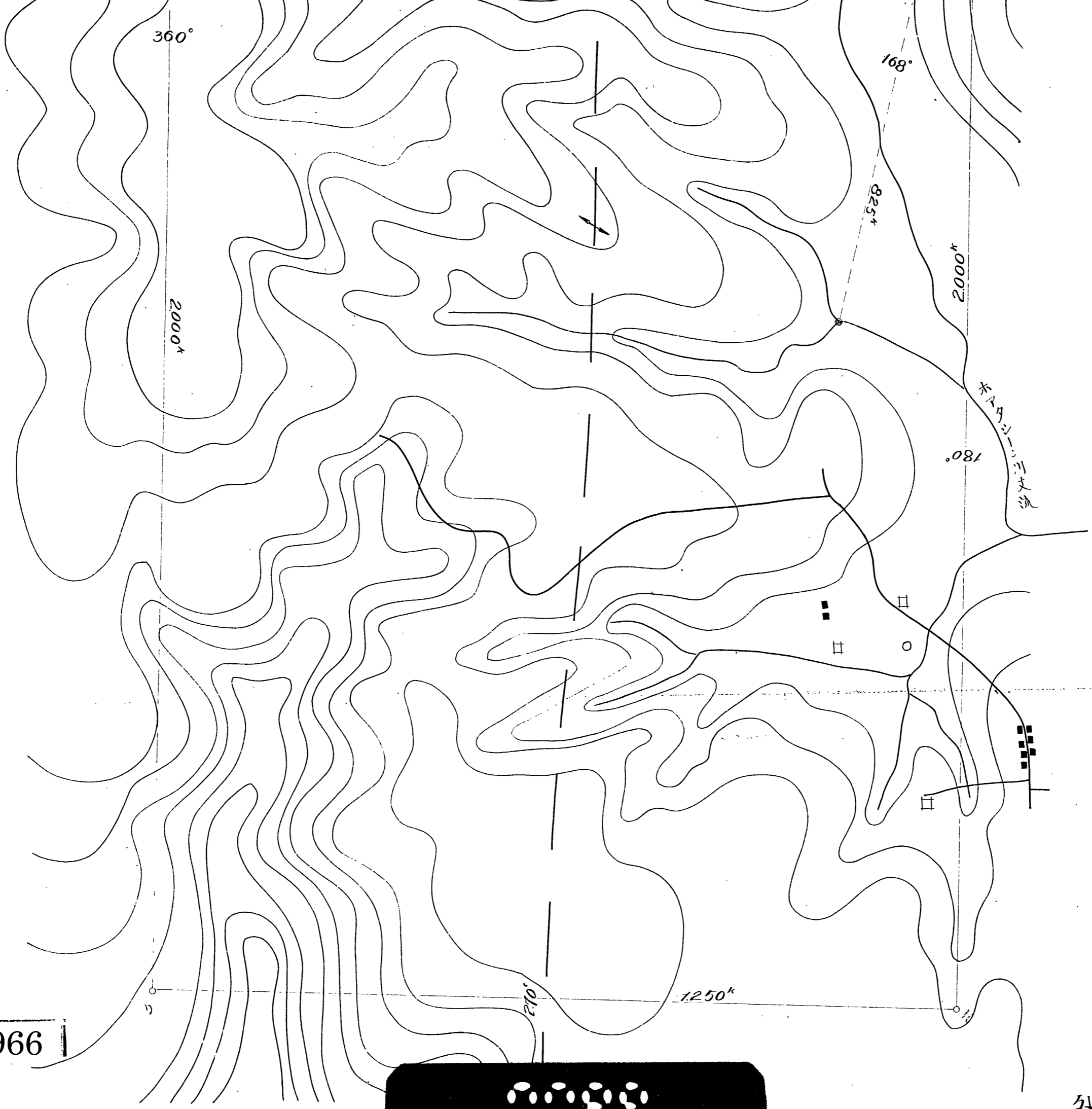


北樺太島地内チヤイウオ(ホアタシーン川南北附)  
 種別 産油地石油礦區  
 面積 貳百五拾萬坪



1-1966

（ホアタシーン川南北附近）縮尺六千分之一

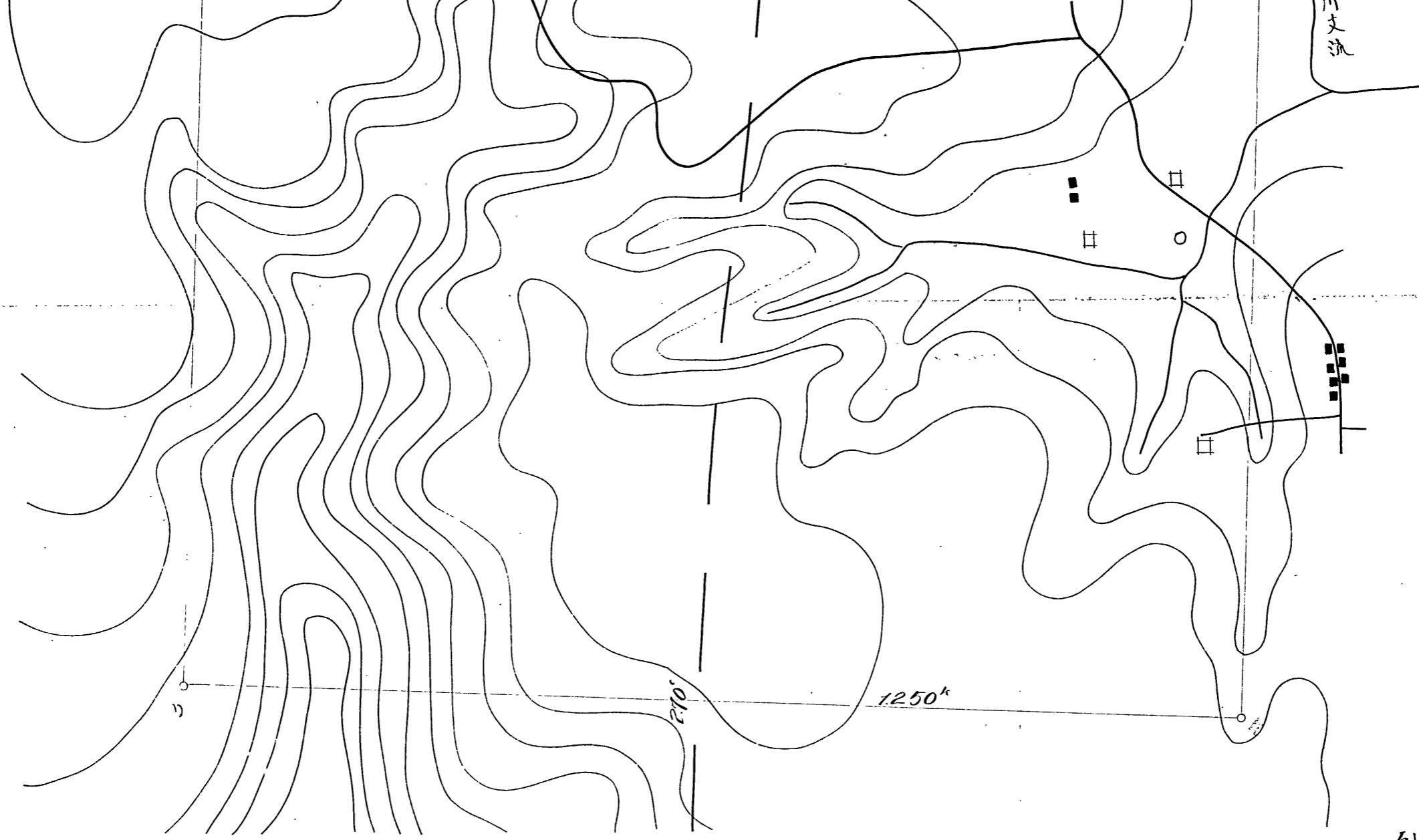


1-1966

申請人代表者 浅野 外



六千分の一



軸斜背 尖基 路道 屋象 井油石 頭露 形地 川沢 線域區 號符

申請人代表者 淺野總一郎  
 外 六名



1-1966



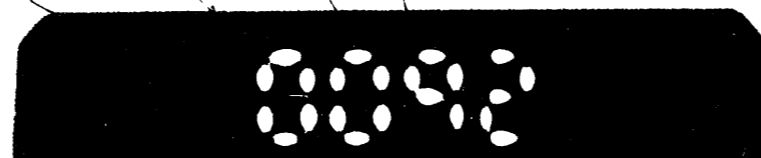


北樺太鳴内  
 ハグリク川地内  
 面積参百参拾六萬坪  
 地方石油産地

1-1966 |



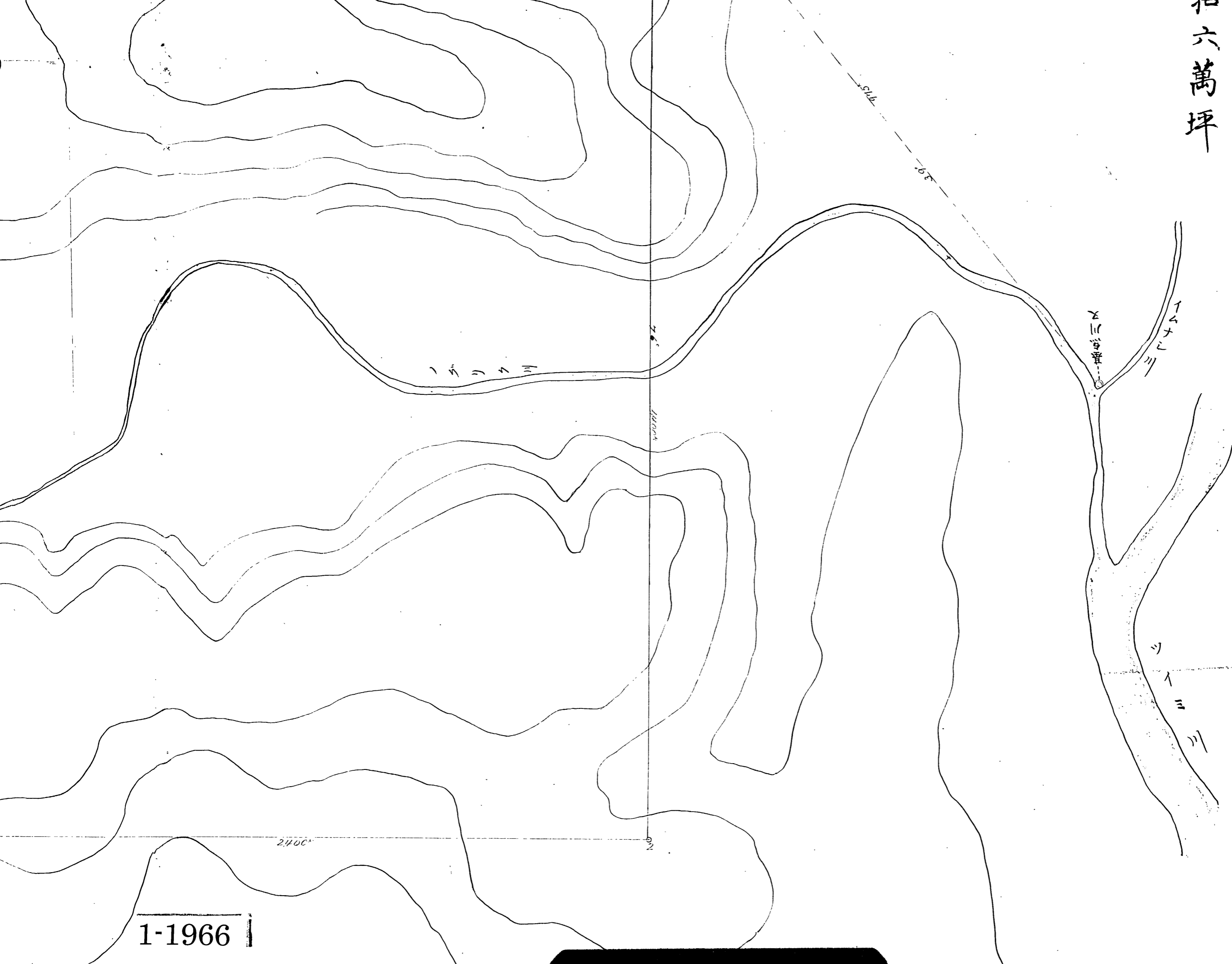
1-1966



内 六万坪 地方石油産地 区域

縮尺六十分一

申請人代表者



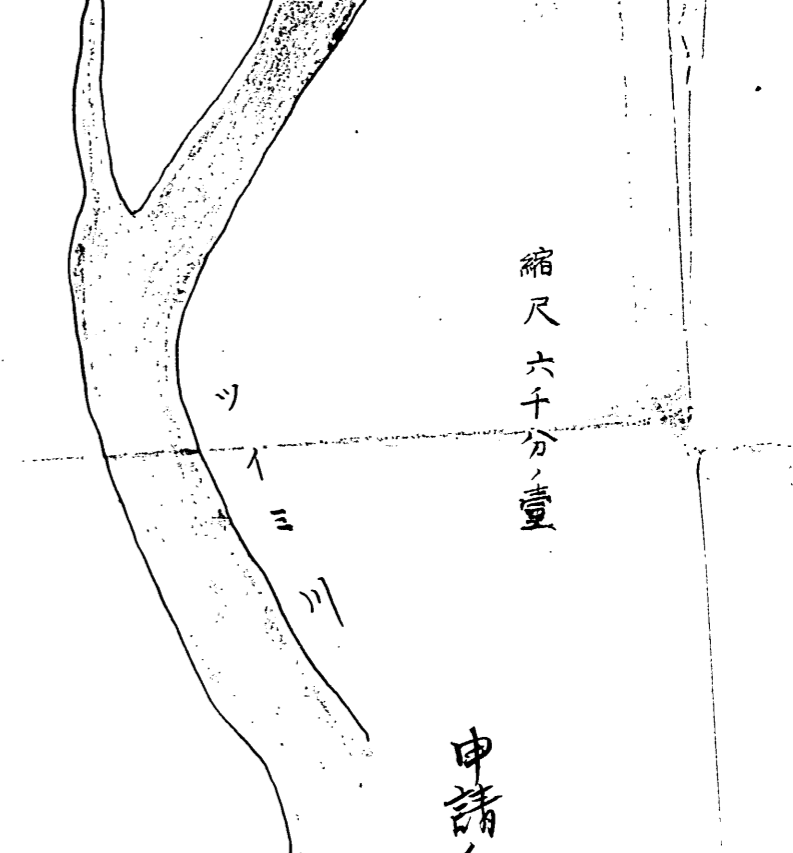
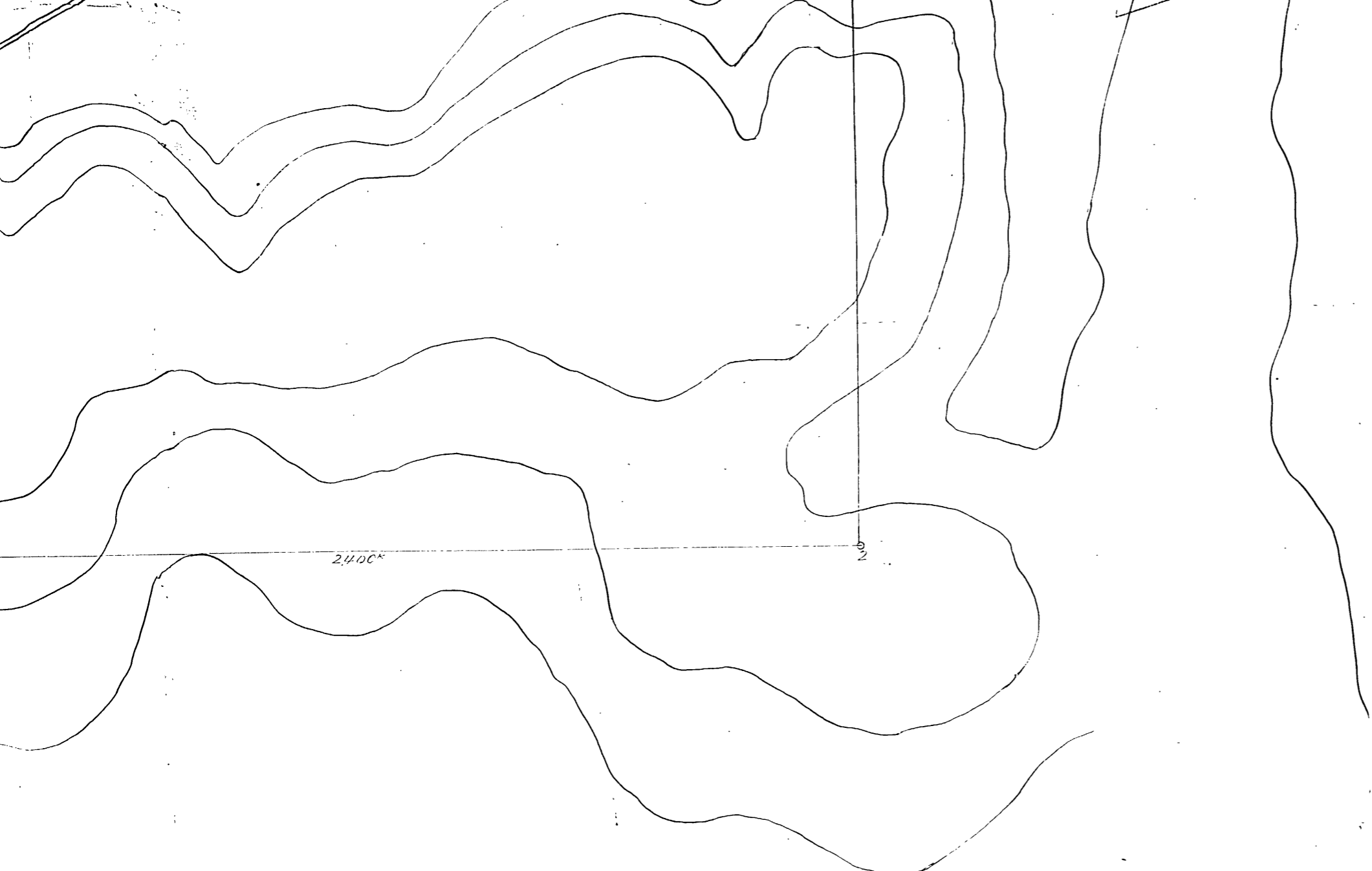
1-1966 |



1-1966

山形県





縮尺六十分ノ壹

申請人代表者 浅野總一郎  
外 六名

1-1966



4000

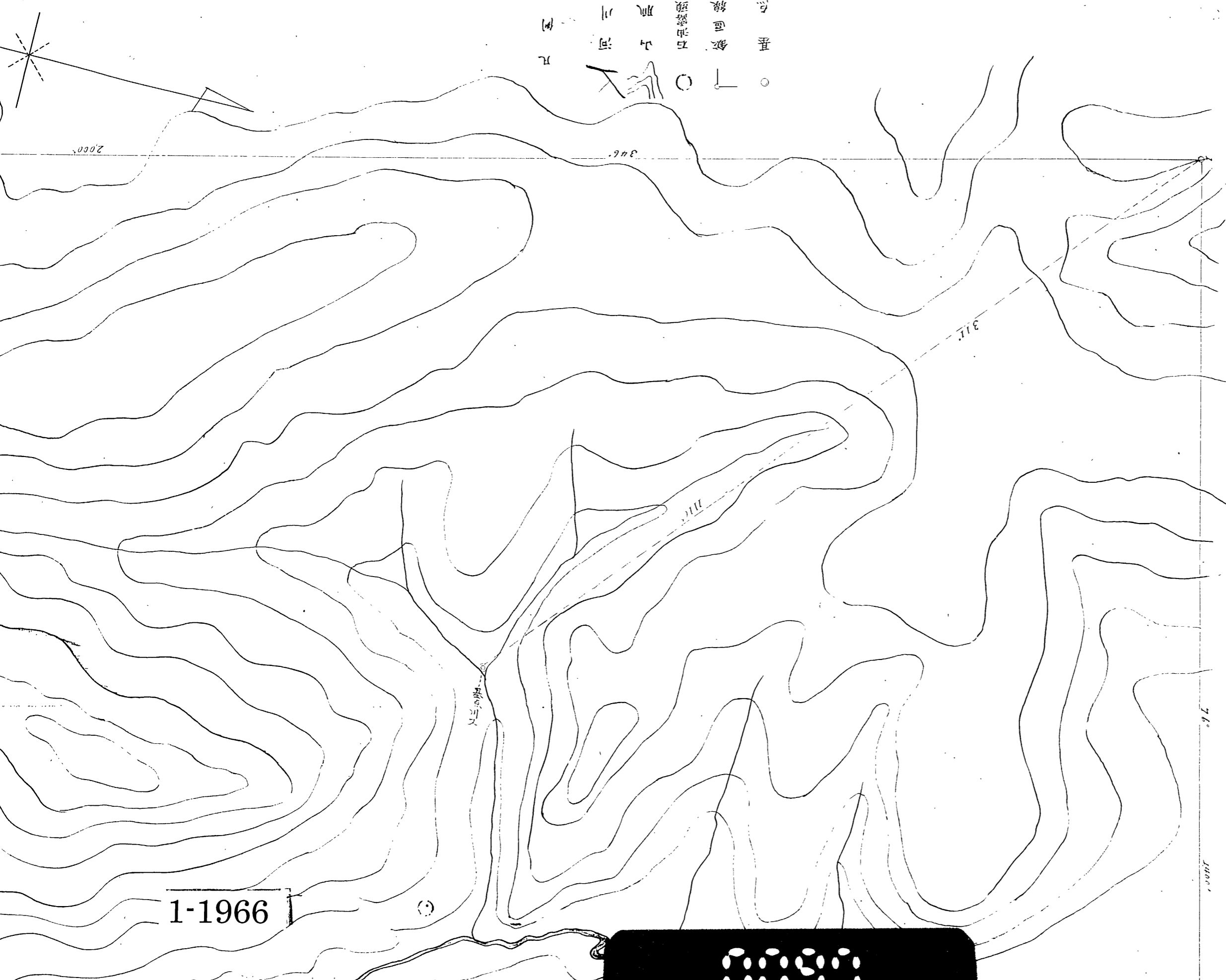


阿努納河

- |       |    |     |      |    |    |        |
|-------|----|-----|------|----|----|--------|
| ∨     | ○  | ┆   | ○    | 山  | 河  | 凡<br>例 |
| 層向及傾斜 | 基点 | 鉅區線 | 石油露頭 | 山脈 | 河川 |        |

1-1966





北樺太嶋内ルニスキー地方石油産地區域  
 ウイクラレクツリ川上流地  
 面積貳百八拾萬坪

申請人代表者

1-1966





基  
石 釜  
河 田  
山 田  
河 頭  
川 例  
凡

1-1966



地方石油産地區域

申請人代表者

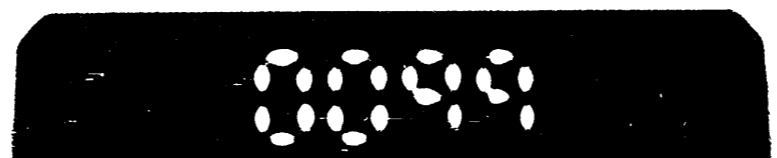
浅野總一郎  
外六名



縮尺六千分の一

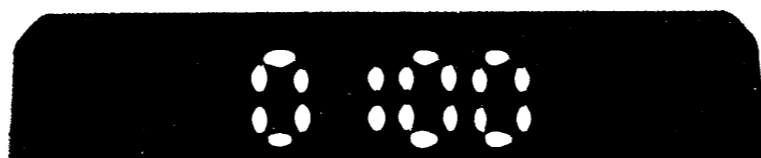


1-1966





1-1966



1-1966

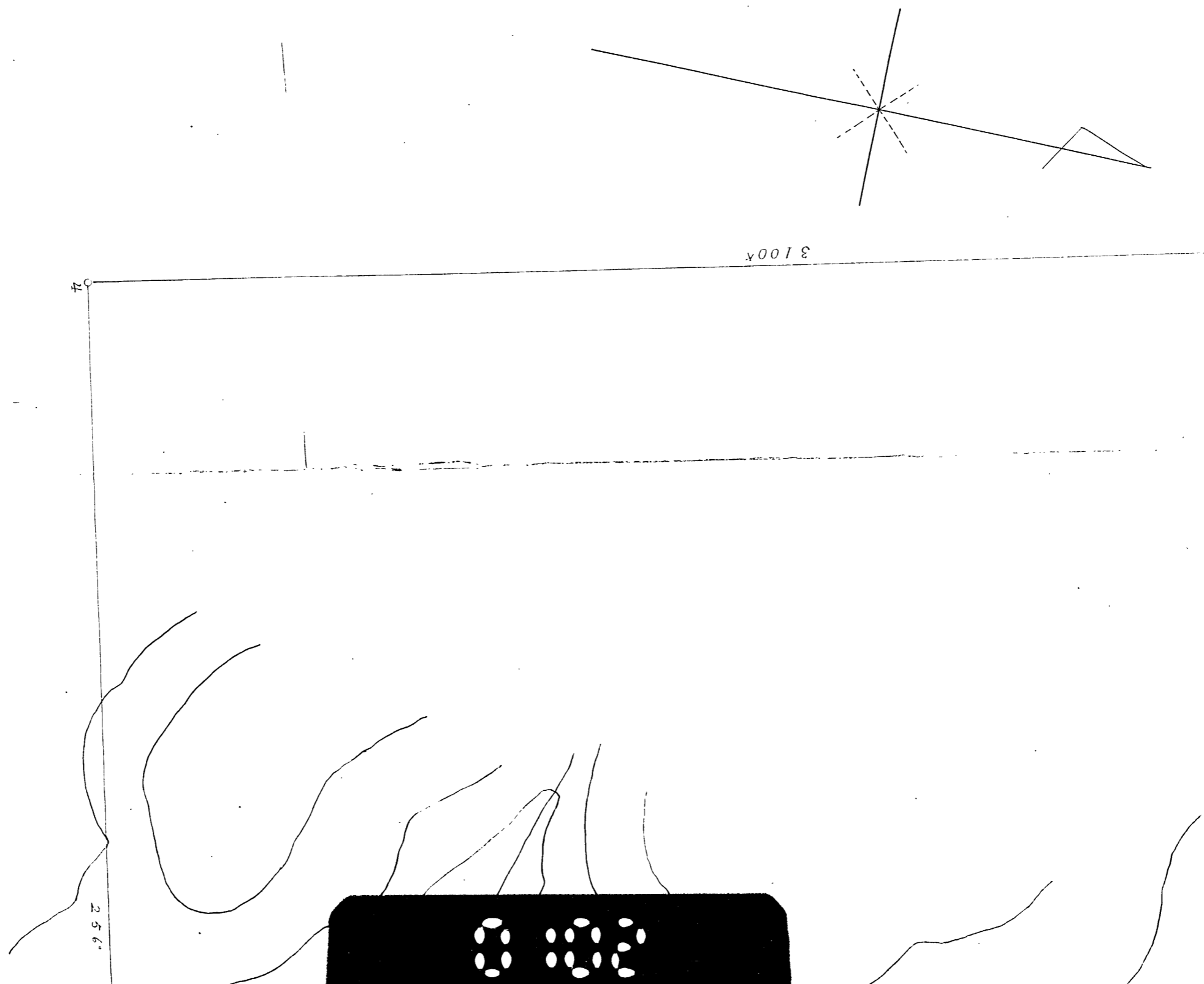


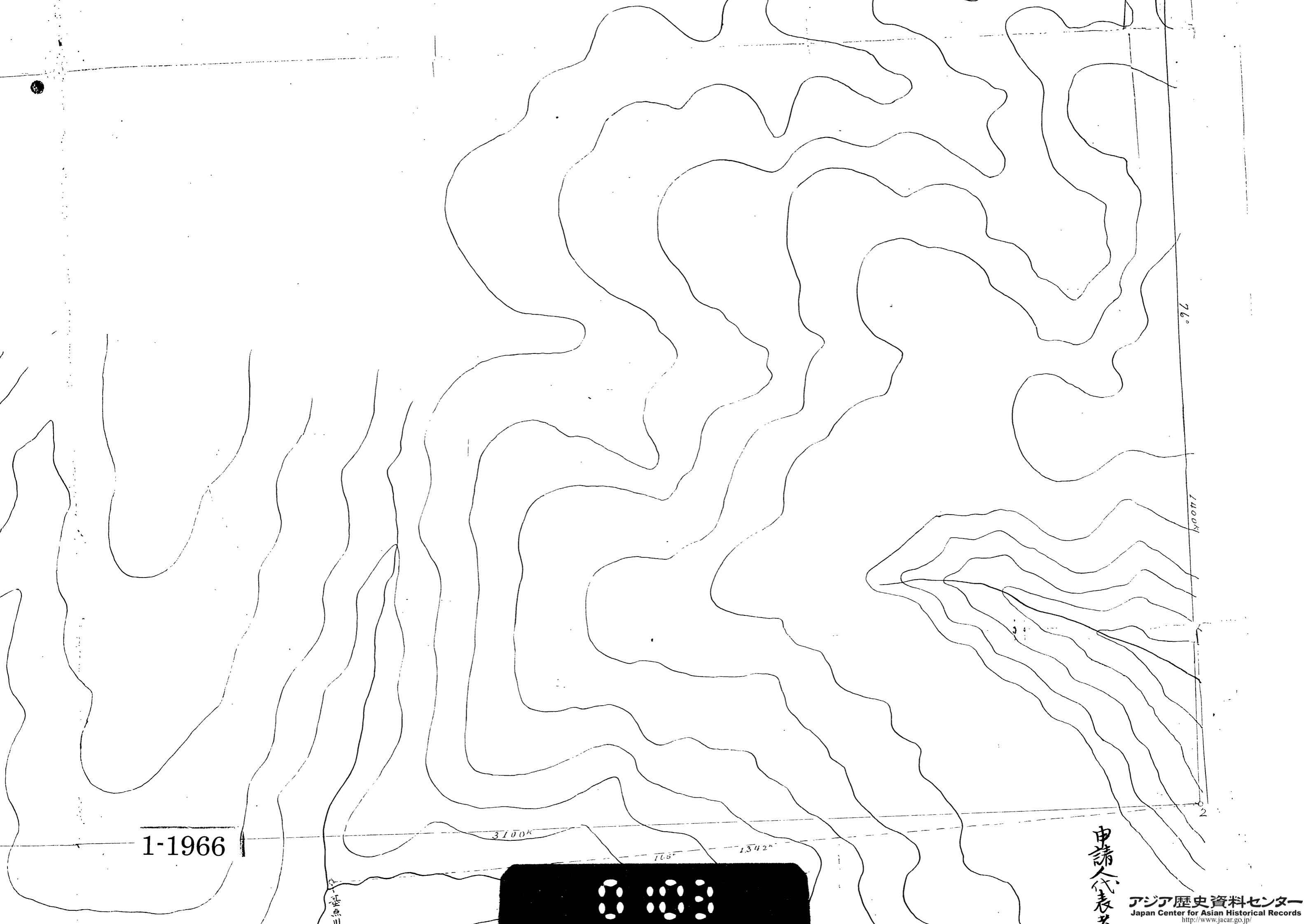
376

北樺太 嶋内ルンスキー地方云  
カタシクリ川附近  
面積四百参拾四萬坪

1-1966

産地





1-1966

3100

16.5

1342

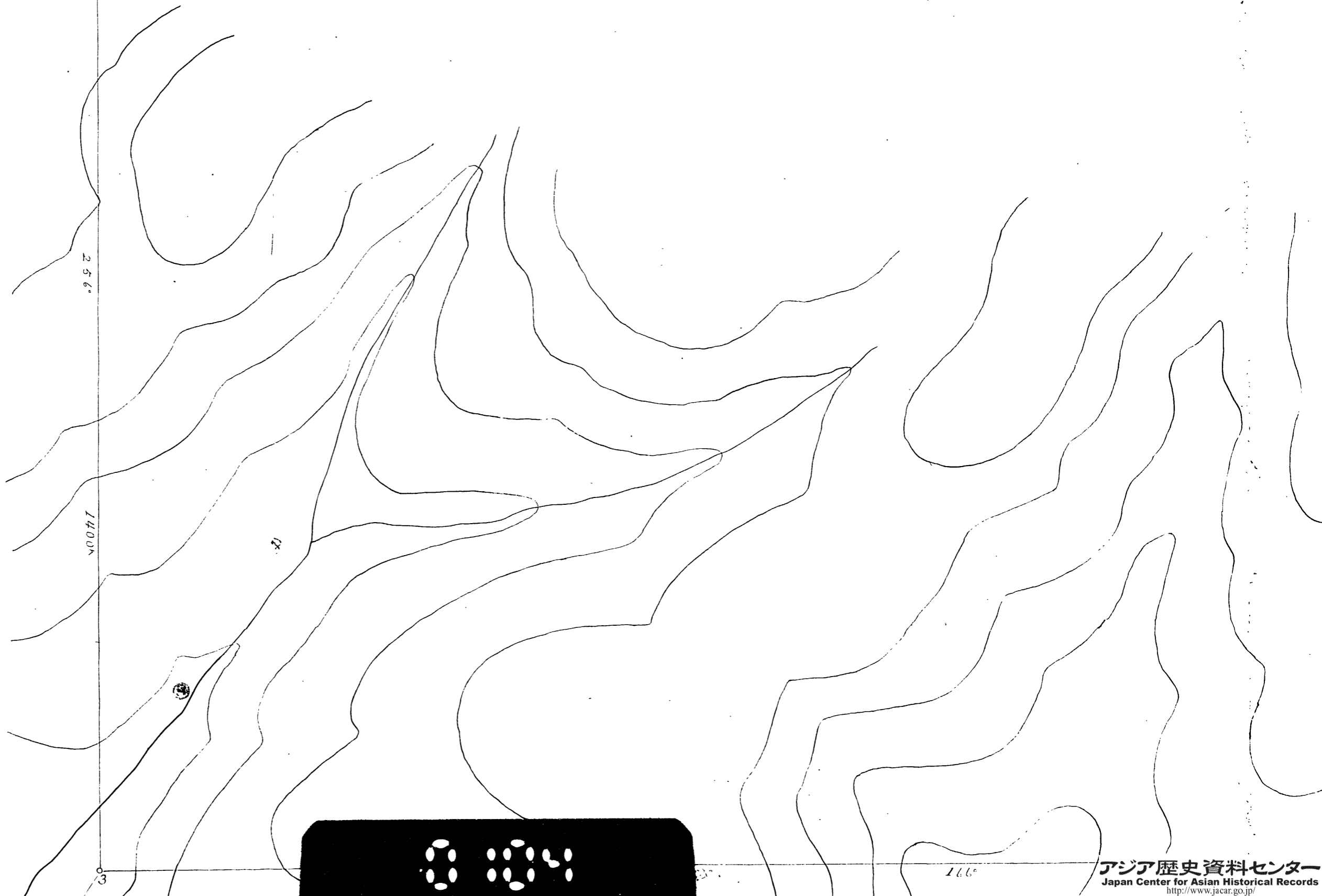
76°

14007

2

申請人代表者

北樺太嶋内ルンスキー地方石油産地一區域  
カタシクリ川附近  
面積四百參拾四萬坪



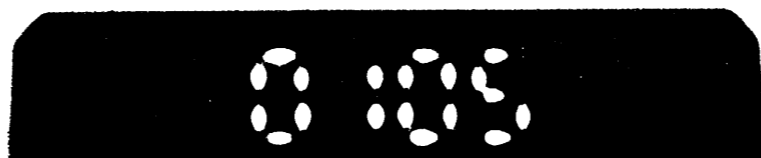
縮尺六  
一ノ壹

1-1966



申請代表者 浅野總一郎  
外六名

1-1966





域

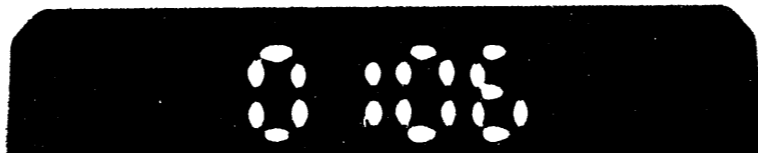
縮尺六千分ノ壹



- 基点
- └ 鉱區線
- 石油露頭
- 山脈
- 河川
- 凡例

新ニノ

1-1966



電信課長

大臣

次官 橋

亞細亞

歐米

通商

條約

情報

人事

會計

文書

平和條約

對支文化

若

件名	日露石油権交渉
綴込名	石油権交渉

華府發  
 本府著  
 大正十四年四月十日  
 大正十四年四月拾四日記録係接受  
 大正

敵軍外務大臣

第一四五號

新聞報

一往電第一四。跡。園

「フオウラス」の引續き九日華府「ポスト」紙上、  
 其の論議ヲ掲載セルが其の論鋒頗る軟弱ト  
 ナリ政府當局ハ調査ノ結果日露協約の所  
 戸開放主義の反對ト見解ヲ持スルに至リ  
 (不明) 夫中ノ能く示シ猶最近國務力

省ハ樺太油田ノ獲得ハ專ら日本海軍用  
 ニ供セらるゝ為メ日本政府ハ辰會補助金  
 ノ交付ニ事業經營ヲ爲サシメテノリトシ  
 密報者ヲ捕ヒ是レト爲シ未だ國海軍當局  
 ハ注意スルヲ拂ヒ是レト爲シ更ニ國務海軍  
 兩者ノ意見如何ニ拘ル本件ハ今後  
 「おう」其他「」反對意見現ハレトシ  
 「是レ」が大體「於テ」兩日ノ力證「拘ル」政府  
 筋及同業者尙「何等」反響「ナカ」ルコト  
 概トシ是レ「如シ」猶華府「スター」ローレ  
 ンス「ハ」内戸開放ノ「言明」シル上日本  
 獲得「心」油田地積「樺太」ノ大部分「シテ」

MT

1710371

093

MT

1710371

092

莫く内戸開放、概觸るる最近政府ノ後援  
 シ得る米國石油業者カ支那ニ於テ得ル石油  
 油利権ト比シ何等思ふ慮テ米政府ハ日本  
 ノ油田利権ヲ以テ極東ノ内戸開放ヲ侵スル  
 トハ思ふ事ナシ居るトノ意見ヲバロノ華府「ス  
 「ハルチミア、イカニシカ、サン」及「紐育「イカニ  
 」「ハ、ウス「ルト」」ニ發表ス又又「紐育「イカ  
 」「ルト」及「費府「ルト」」ハ華府特權トシテ  
 日本ノ油田利益利権ハ恰モ米海軍ノ「カ  
 」「ポート、トール」及加州海軍油田ニ匹敵スルニ  
 」「ミテ或ハ更細豆ニ於テ内戸開放ニ當ルニ華  
 府會議ノ聲ヲ明ニ背馳スル如ク米國カ

MT 1710371 094

西歐國ノ承認ニ限リ西歐國ノ内戸開放  
 ハ單ニ中傳的強權ニシテ西歐國ト外交關  
 係ヲ維持スル日本ノ得ル利益ニ對テ抗議  
 」「スルキ地位ニ在ラズト述ハ但「フス「ス」ノ所  
 」「論ハ此見成シ居るカ  
 」「能明ニ武器會議ニ於テ米國代表者トシテ  
 」「「ハイ「」」ニ送ル者不慮ニ下院會議員「ハ  
 」「ト」ノ趣。

MT 1710371 095

電信課長

大臣

次官

事務

亞細亞

通商

條約

情報

人事

會計

文書

平和條約

對支文化

門類  
項  
號

總

件名  
綴込名

政一

華府参事

大正十四年四月

十日未六、○表正四年四月拾四日記録係接受

幣原外務大臣

松平大使

3493

五

第一四号

往電第一二九号、因シ  
日露協約ヲ以テ華盛頓會議ノ聲明ニ背馳スルニ  
ノナリトスル議、従来往電第一四号「ホスト  
ン、イアムニケ、ホランズクリルト」ニ依リ論じ  
レタルコトアルニシテ、過日華盛頓ホストノ  
「フナクス」本使ニ會見シホソ全協約ニ依リ日  
本ノ得タル石油開採權ニ華府會議ノ幣原聲明ニ  
牴觸スルコト也、

利権ハ何等「モノ」ホリ「モノ」ニ「ア」ラ「ズ」一定地域ノ  
油田ノ有無、依リ獲得セシトスルモノ、故普通ノ  
利権契約ト異ラズ、而シテ右ノ地域以外ノ分  
割シテ「何」人「タ」ル「ク」向「テ」不「露」出「ト」自由、協定  
シ得ルモノナレバ、該聲明ニ違反スルコト也、  
蓋シ今「回」発表セウ「ル」ハ、協約以外全「然」何等ノ密約  
無キ「ク」説明シ置キタルカ、若シ今「人」々「々」言「ハ」  
九号「人」記「中」言「及」セ「ル」ハ、右ノ如ク「記」中「表」  
刺「激」セ「ル」ハ、右ノ如ク「記」中「表」  
及「留」置キ「テ」シ「テ」カ、今日「迄」右ノ方面「論」議、左程  
若シ「寧」口「ヲ」フ「ク」ス「レ」ノ態度「ハ」此「難」レ「居」リ「既」  
往

MT

1710371

097

MT

1710371

096

一四五号ノ通及対他中ニ現ル一連ノ付  
 或リフシレクレアルノ關係等ヲ多ク論議起  
 ルコトアリトスルモ今尙向題ノ紛糾ヲ爲起スル  
 加キコト通シト信不尙往モ亦一四三号件ノ付  
 一マクマレレニ念見ノ際立氏ハ何事本件ノ言  
 及セサリレソ以テ本使ヨリ輕ク「フオクス」池  
 言及シ先方ノ態度ヲ探リタレ知「フオクス」池  
 責任ナル態度殊ニ利権地域ノ限定セウレ居ル  
 拘多不殊更「サカレ」全件ニ及リ居ルカ如ク  
 言ハシ「極」僅少ノ地近ナリシトテ本件ノ重  
 究シタレ「極」僅少ノ地近ナリシトテ本件ノ重  
 要ニカレ「態度」ノ平レ居タリ

MT 1710371 098

1-1966

歐米第一課  
幕僚第1課

門商度發第參四貳號

大正十四年六月二日

大正十四年八月八日 記係接受

西部商業會議所聯合會代表

門司商業會議所會頭 隅田伊三郎



外務大臣 野呂實原喜重郎殿

第二十回西部商業會議所聯合會決議建議  
致候ニ就テハ何卒御採擇ヲ仰テ度相願候也

門司商業會議所



MT 1710371 099

1-1966

日露條約細目協定促進ニ関スル  
建議

日露ノ修交ハ曩ニ基本條約ヲ締結シ兩國民ヲ  
シテ相互條件ノ下ニ通商航海產業等ノ平和的業  
務ニ從事スルヲ得シムルニ至レリ由來本邦對露ノ  
貿易ハ日露戰前密接ナル關係ヲ有シ對支貿易  
ニ次グ重要位置ヲ占メタルヲ以テ是レガ取引再開ハ我  
商工業者ノ熱望措カザル所ナルモ只大綱ノ取極ヲ得  
タルニ過ギザルヲ以テ直チニ安ンジテ貿易ノ開始ヲナス  
能ハザルハ誠ニ遺憾ナリ願クバ兩國經濟上ノ發展ヲ  
期センガ爲メ政府ハ速カニ是ガ細目協定ノ與テ出ラレシ  
コトヲ要望ス

門司商業會議所

MT

1710371

100

長岡

長岡

長岡

長岡

長岡

國民

新聞

大正四年六月十三日

長岡君  
基本条約

**日露通商細目協議**  
片務的惡制度の緩和案に就て  
十二日東京商業會議所

東京商業會議所は十二日正午より日露通商に關する小委員會を開き、次の原案に付種々協議する處あり、今後も協議を續行する事となつた。その内容は、

一、その取締り嚴重なる時は兩國の通商促進上妨らざる支障な來す恐れあるを以て適當なる方法に依つて成可的に簡便ならしむる事

二、課税に對する那人の不安を除去する方法を模せしむる事

三、極端なる輸入禁止を爲し只た出入のバランスにのみ注意を極ふが如き政策は國際貿易の繁榮をなさざる事

四、ソウイット聯邦の外國貿易は國營なるを以て日本より賣出の場合にはソウイットにて日本に賣出するは一見是なるが如きも凡ての取引が斯る條件にては行ひ難きこと

MT 1710371 102

長岡

長岡君

基本条約

國民

新聞

大正四年六月十三日

**利權委員  
細目協議**  
十三日正午より  
北滿大和通商駐立行政委員は石油、石炭兩者共十三日正午より北展會内に其第一回委員會を開會し、露西亞との細目協定に六月未出發せしむべき代表者の録名及其他の協議を開始する事となつた。

MT 1710371 101



# 日露協商

## 對案を近く建議

三、ソヴェット聯邦政府が輸入のバランスに甚なる注意を拂ふ政策はこれを諒とするも其の輸出貿易の許す範圍に於いて成るべく輸入禁止を緩和せんことを望み、如何なる項目の輸入禁止を除くべきかは日露貿易統計上より決定するものとす

四、輸出入税率の協定に關する件

以上の諸項に對して、既述したるが如く、協定するが故に細目に互に協議することとなりて、協定が何れも、協定案の上は、全國商議聯合會の承認を経て、外務省に提出することとなるであらう。

一、入出國の手續に時日を要し或は國內の居住及び旅行に取極り難なるは兩國の通商促進上妨からざる支障を生ずるが故に、同取極り乃至手續を簡便ならしむること

二、ソヴェット聯邦内に店舗を開かんとする邦人は課税の過重なるを苦痛とし、国内法によつて豫め定められたる課税を負擔するは已むを得ざるも課税標準を強りに高き官廳の認定に委するが如き或は不時の加課課税を命ずるは結局通商手帳の密接を阻害するものなれば課税に對する邦人の不安を除く方法を講ずること

新聞 大正七年六月十三日

MT 171037 103

# ソヴェット聯邦 漁業組織に關する法令

ソヴェット聯邦が法令集第五號第一四四號をもつて發布せる漁業組織の取極に關する法令の内容は左の通りである

**ソヴェット聯邦漁業組織の原則**

第一條、漁業は左の通り決定す

一、漁業は、漁業及海産物の管理、魚獲の養殖、漁業及海産物の開發及監督は當該共和國及邦人民委員部及その機關に之を委任し之に要する機關の維持費は豫算を以て之を支出す

二、但し、西伯利亞社會主義ソヴェット聯邦共和國内における漁業並一般聯邦的意義を有する漁業の經營に於ては、一切の漁業の經營管理並此等漁場における漁業の開發及監督を該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三、ソヴェット聯邦政府が輸出に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四、ソヴェット聯邦政府が輸入に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

五、ソヴェット聯邦政府が通商に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

六、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

七、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

八、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

九、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十一、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十二、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十三、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十四、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十五、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十六、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十七、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十八、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

十九、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十一、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十二、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十三、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十四、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十五、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十六、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十七、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十八、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

二十九、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十一、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十二、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十三、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十四、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十五、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十六、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十七、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十八、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

三十九、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十一、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十二、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十三、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十四、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十五、ソヴェット聯邦政府が司法に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十六、ソヴェット聯邦政府が教育に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十七、ソヴェット聯邦政府が衛生に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十八、ソヴェット聯邦政府が労働に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

四十九、ソヴェット聯邦政府が国防に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

五十、ソヴェット聯邦政府が外交に關する法令に於ては、該共和國及邦人民委員部が之を委任することを得るが如し

新聞 大正七年六月十三日

MT 171037 104

1-1966

通商局

門商庶發第五七〇號

大正十四年十月二十三日

歐米局長

外務省條約局長岡春一殿

第一課

通商系約

西部商業會議所聯合會代表  
門司商業會議所會頭岡田



拜啓 六月二日附門商庶發第三四二號ヲ以テ貴大臣ニ陳情仕候

「日露條約細目協定促進ニ關スル建議」

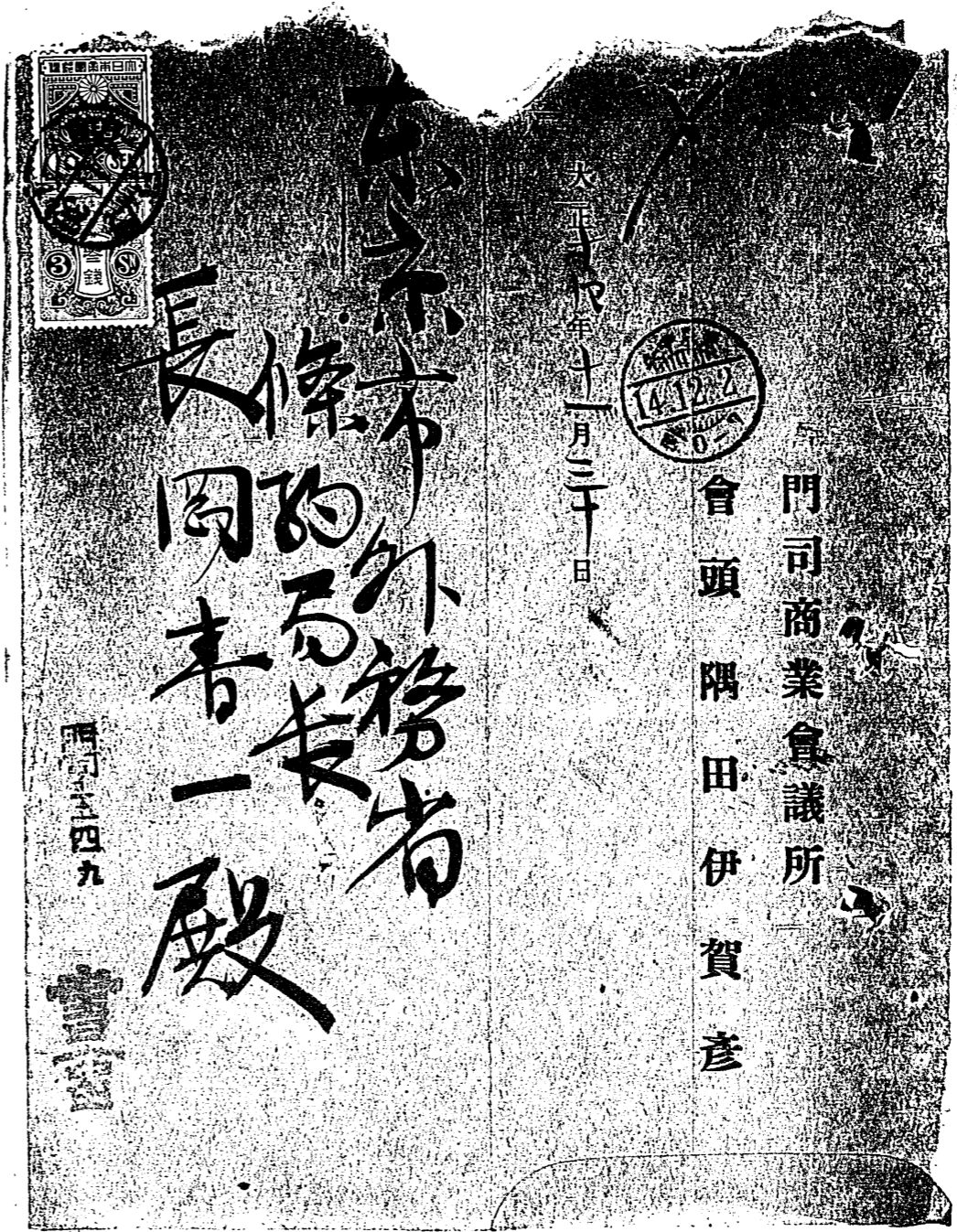
大正十四年十月八日記録係書

御見込相立居候ハバ一應御内示ニ預リ度此段特ニ及御依頼候也

Handwritten notes and stamps in the top left corner, including a circular stamp with '文' and '10/23'.

MT 1710371 門司商業會議所 105

1-1966



長條の局長殿  
長同青一殿

大正十一年十一月二十日



門司商業會議所  
會頭 隅田伊賀彦

四九

1-1966

✓ 外秘第三〇五六號

大正十四年十二月五日

大正十四年十二月廿三日記録係接受

歐米局

警視總監 太田 政弘

内務大臣 若槻禮次郎殿  
外務大臣 幣原喜重郎殿  
指定廳 府縣長官殿

機密  
13766  
14.12.7

樺太利権交渉ニ関スル日露國人談

首題ニ関シ三菱社員日露國人「ユーシヤ」ハ當廳負ニ對シ左ノ如ク語ル  
樺太ノ利権交渉モ調印トマテ運シタ様ニ新聞カ報

道ニテ居ルカソノ実質ニ至ッテハ誠ニ寒心ニ堪ヘナイモノカアル。肝腎ノ石油礦区ノ決定所有権問題ノ解決等ハ凡テ将来ノ外交的交渉ニ待ツト云フノテアルカラ、後令調印サレテモ殆ント空文ニ外ナラヌ。況ンヤ日本外交ノ軟弱ハ到底有利ナ解決ヲ今後トモ齎サヌニ定ツテ居ルカラ問題ニナラヌ。北辰會ノ松井氏ノ如キモ現ニ非親シキツテ居ル。結局此ノ暗礁ニブツカツタノハ恐ラク「カーレン」ノ莫斯科ニ於ケル暗中飛躍ノ結果テアラウ。現ニハルピンノスタヘーエフ商會ヘハ順潮ニ進展シテ居ル上、莫斯科カラ入電カアツタトイフテ居ルカラ間違ヒナカラウト思フ。ソレト此ノ様ニ空文ノ調印ヲアセツタノハ日本政府カ今議會マテニ何ト

MT

1710371

107

MT

1710371

106

1-1966

カ結末ヲツケネハナラヌト急イタ結果テアラウ  
 併シコレテハ利権會社ノ対照物カナイノタカラヲ予養  
 ノ樹テ様モナク政府ハ大ニ突込マレルコトニナラウ  
 右及申(通)報候

附屬書類添付第六二四號

大正拾四年十一月三十日

電報局  
 郵便局

般込名

西部商業會議所聯合會代表  
 門司商業會議所會頭隅田伊

外務省條約局長 長 岡 春 一 殿

大正拾四年三月拾八日記録係

拜啓 六月二日附門商庶發第三四二號ヲ以テ貴大臣ニ陳情仕候

「日露條約細目協定促進ニ關スル建議」

ニ關シ十月二十二日附門商庶發第五七〇號ヲ以テ其後ノ成行御内示方御依頼  
 申上候處末々御消息ニ不接候義御多忙中乍御手数何卒何分ノ御模様御示被下  
 度此段特ニ及御依頼候也



要目付

MT

1710371

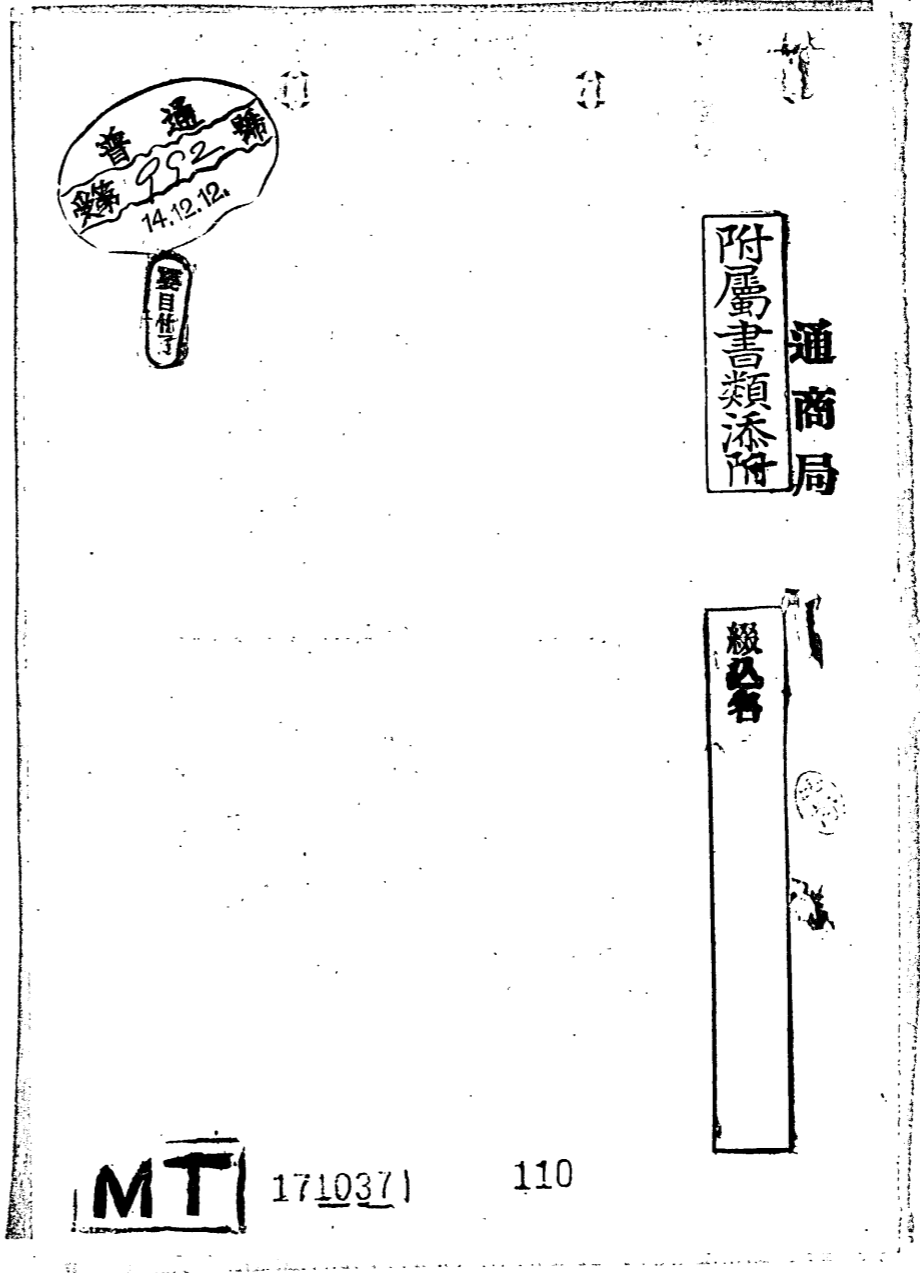
門司商業會議所

109

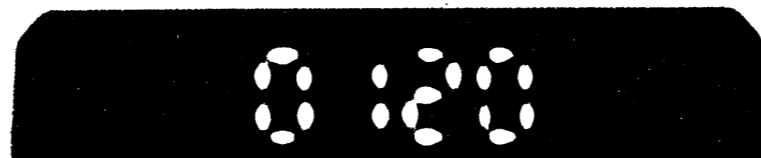
MT

1710371

108



1-1966



2  
5  
1

第二課

文書課 長 檢 査  
通 文  
4.12.17

大正十四年三月拾七日 抄写

56

(甲號用紙)

文書課發送 大正十四年三月拾七日發送済

淨書 (校) 正校(原稿)

言崎 (淨書)

主 管 通商局長

主 任 第一課長

(起算大正十四年十一月十七日)

附屬書

通

通一普通第一九五三號

大正十四年三月拾七日 附

附屬書

通

受 信 門 町 方 景 會 報 所 會 致

發 信 人名

有 藤 田 方 景 會 報 所 會 致

人 名

隅 田 伊 賀 彦

發 信 人名

大正十四年三月拾八日記錄係接受

件 名 日 露 條 約 細 目 協 定 關 入 件

名 込 綴

日 露 條 約 細 目 協 定

右 件 關 十 月 三 十 日 附 門 町 方 景 會 報 第 六 二 四 号 以 下

者 者 條 約 中 長 官 法 律 課 起 了 報 告 日

廣 間 細 目 協 定 關 入 條 約 者 者 於 之 考 慮

公 信 案

外 務 省

(乙號用紙) 圓納

1	運 二 五 了 又
2	以上
3	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
4	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
5	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
6	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
7	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
8	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
9	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
10	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
11	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
12	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
13	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
14	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
15	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
16	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
17	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
18	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
19	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致
20	ノ 該 利 用 効 果 ナリ 尤 且 方 條 約 ハ 方 景 會 報 所 會 致

MT 1710371

112

MT 1710371

111

1-1966

電信課長 藤井

大臣

次官

信

12641 平 201 莫斯科 十七日 信六〇〇  
本 若着大正十四年十月十八日 信九〇〇

件名
莫斯科
綴込名

改一

門類
項
號

亞細亞  
歐米  
通商  
條約  
情報  
人事  
文書  
會計

五

幣原外務大臣

大正十四年十月廿八日 録係接受  
田中大使

第五六八號

113

十五日發表セラタル北「サカレン」利権契約ノ内容  
ニ付当地新聞ハ今日迄何等論説ヲ掲ゲザ  
ルモ十一月十五日ノ高工新聞最高経済會議  
機関紙「ソヴエト」聯邦ト日本ト題スル  
Vicki (「ヨフ」エ) 病氣後事實上交渉ノ衝ニ  
リタリ)ノ寄稿ヲ載セ又同十七日ノ Ekonomika  
雜誌

MT 1710371

寫送先

關係次官

Sheskaya

Pipunin

利権

義ト題スル (「ヨフ」エ) 二代リ利権委員  
會本部臨時副議長タリ)ノ談話ヲ掲ゲタリ  
其ノ要旨ヲ綜合スルニ左ノ如シ  
日本ガ北「サカレン」ヲ軍事的ニ占領シ又四維馬尼亞  
ト協定セントシタル原因ハ實ニ天然自然ニ在リ  
為燃料ヲ保証セントコトヲ欲シタルニ依ルモノナルモ  
北京交渉亞「テ」モスコレ、利権交渉ニ依リ  
本ハ強力ナル陸海軍ヲ以テ多年征服セントシテ  
得ル事能ハザリシモノヲ平和的ニ改メ依リテ目的ヲ  
達シ得ルモノナルコトヲ知シ又「ソヴエト」聯邦トシ  
テハ米國ノ力ヲ借り日本ノサカレン撤兵ヲ餘儀  
カラシメン為 締結セラレタル「ソヴエト」ノ契約

MT 1710371



ヨリモ有利ナル條件ヲ以テ契約ヲ締結セリ是  
ソレ國ノ國家經濟發達ニ其ノ國際的地位向上  
セルニ依ルモノナリ

現在ソレ國ハ自力ニ依リ北サカレンノ富源ヲ開發  
スルコト能ハサルヲ以テ日本ノ資本ヲ利用シテ同  
地方ノ開發ヲ計ルハ時宜ニ適セル措置ナリ

今回ノ利權契約ニ於テ利權者ハ課税 労働社  
界保險所有權問題等ニ付ソレ國ノ主張ヲ容レ  
其ノ現行法規及將來公布セラルベキ法規ニ服スル  
キコトヲ約シ又政府トノ爭議ハソレ國ノ高等法  
院ニ於テ決セラルコトナレリ殊ニ労働問題ハ諸  
該法規及坑夫組合トノ團體契約ニ依リ調整

MT 1710371 115

セラルコトナセリ

今回ノ利權契約ハ日露兩國ノ經濟關係ニ新  
生面ヲ開クモノニシテ日本ハ之ニ依リテ自國ノ工業  
ヲ發達セルコトヲ得ルト共ニ國防力ヲ増大スルコ  
トヲ得ルナリ

(終)

MT

1710371

116

1-1966

モ  
 12641 出  
 201  
 本 著 大正四年十月七日自九四〇  
 17日自六六〇  
 17日自六六〇  
 17日自六六〇  
 17日自六六〇

幣原外務大臣

田中大使

第五十八號

十五日發表セラレタル北「サカレン」利権契約ノ内容ニ付当此新聞ハ今日迄何等論説ヲ掲ゲザルモ十二月十五日ノ高工新聞最高経済會議機關紙ハソツエフト「聯邦ト日本ト題スル」P. 170-171 (ヨフエ) 病氣後事実上交渉ノ衝ニ当リタリ)ノ寄稿ヲ載セ又同十七日ノ「Economic Review」ハ北「サカレン」利権ノ意

義ト題スル Mukicic (ヨフエ) 二代リ利権委員會本部臨時副議長タリ)ノ談話ヲ掲ゲタリ其ノ要旨ヲ綜合スルニ左ノ如シ日本カ北「サカレン」軍事的一占領シ又四維島尼亞ト協定セントシタル原因ハ實ニ天然自産ニ乏シキ為燃料ヲ保證セントヲ欲シタルニ依ルモノナルモ北京交渉「サカレン」モスコレ、利権交渉ニ依リ日本ハ強カナル陸海軍ヲ以テ多年征服セントシテ得ル事能ハザリシモノヲ平和的手段ニ依リテ目的ヲ達シ得ルモノナルコトヲ知レリ又「ソヴエト」聯邦トシテハ米國ノ力ヲ借り日本ノ「サカレン」撤兵ヲ餘儀ナカシメメン為締結セラレタル「シンクス」ト「契約」

MT 1710371 118

MT 1710371 117

ヨリモ有利ナル條件ヲ以テ契約ヲ締結セリ是  
ソノ國ノ國家經濟發展ニ其ノ國際的地位向上  
セルニ依ルモノナリ

現在ソノ國ハ自カニ保リ北「サカ」ノ富源ヲ開發  
スルヲ能ハサルヲ以テ日本ノ資本ヲ利用シテ同  
地方ノ開發ヲ計ルハ時宜ニ適セル措置ナリ  
今日ノ利權契約ニ於テ利權者ハ課税 労働社  
會 保險所有權問題等ニ付ソノ國ノ主張ヲ容レ  
其ノ現行法規及將來公布セラルベキ法規ニ服スベ  
キコトヲ約シ又政府トノ爭議ハソノ國ノ高等法  
院ニ於テ決セラルコトナレリ殊ニ労働問題ハ當  
該法規及坑夫組合トノ団体契約ニ依リテ調整

MT

1710371 119

セラルコトナレリ

今回ノ利權契約ハ日露兩國ノ經濟關係ニ新  
生面ヲ開クモノニシテ日本ハ之ニ依リテ自國ノ工業  
ヲ發達セルハコトヲ得ント共ニ國防力ヲ増大スルコ  
トヲ得ルナリ

(終)

MT

1710371

120

電信課長



大臣

次官

書

12684

略

ハバロフスク  
本省 署

大正十四年十一月十九日  
前九四〇  
ハ、〇、〇

件名  
綴込名  
ケレノヤ

改

亞細亞  
歐米

通商  
條約

幣原外務大臣

大正十四年十一月廿八日  
川中 佐野 代理

門類  
項目  
號

會文人 情條通 歐亞  
計書事 報約商 米細亞

第八五号(十九日付)

昨今極東機関紙ハ莫斯科ニ於ケルサ陸哈噠利  
權契約ノ成立ヲ傳ヘタル所、十七日全紙ハ本邦利權當  
業者ハ税金勞働教育衛生等ノ諸問題ニ関シ極東  
委員會當局トノ間ニ詳細ノ事項ヲ協定スル必要アル  
ベシト云ハバロフスクハモスコリヨリ遠ニ便利ナルニ付  
当業者一行ハ利台セノ為、当地ニ立寄ルナラン云云ト報

寫送先

関係記事

ザリ

十九日極東委員會事務主任「ビズルコフ」ワ本官ニ對シ  
ホホ合様ノコトヲ述ベ、近ク全代表者ノ來訪歡迎スル  
旨繰返シ居タルガ其口吻ニ依リ、記事ハ全委員  
側ヨリ出タルモノト思フ

MT

1710371

122

MT

1710371

121

あ  
12684 冊  
略

ハロワスタ  
本省 著  
大正十四年十二月十九日 八〇〇

送  
物  
政  
一  
付

幣原外務大臣

川中伝事代理

第八五号

昨今極東機関紙ハ莫斯科ニ於ケル大陸哈哩利  
權契約ノ成立ヲ傳ヘタル所 十七日 全紙ハ本邦利權當  
業者ハ 税金 勞働 教育 衛生 等ノ 諸問題ニ関シ 極東  
委員會當局トノ間ニ 詳細ノ事項ヲ協定スル 必要アル  
ベシ 右ニ関シ ハロワスタハ 莫斯科ヨリ 送ニ 便利ナルニ付  
当業者一行ハ 右ニ 爲 当地ニ 立寄ル ナラン云ト 報

ゼリ

十九日極東委員會事務主任「ズルコフ」ヲ本官ニ對シ  
ホホ合様ノフトヲ述ベ、近ク全代表者ノ來訪 歡迎スル  
旨 繰返シ 告タルガ 其ハ 吻ニ 依リ 右記事ハ 全委員  
側ヨリ 出タルモノト 思ハル

MT 1710371 124

MT 1710371 123

1-1966

五

12770 (略) 17

存 哈 府 發

大正十四年三月廿二日 前六〇〇

幣 原 外 務 大 臣

川 年 總 領 事 代 理

第 八 六 号

廿日極革機園紙ハ莫斯科來電トシテ薩哈哩

利權契約成立ニ関スル中央利權委員會議長

代理「ミニキ」ノ聲明書ヲ掲載セリ

在露大使へ暗送セリ

7/13

政

MT

1710371

1-1966

電信課長 (印)

大臣

次官

亞細亞 歐米 通商 條約 人情 文書 會計

門類  
項  
號

寫送先

件名	綴込名
----	-----

12770 (略) 17 哈府發  
本府着

幣原外務大臣

大正十四年三月廿八日記録係接受  
川村總領事代理

茅八六号(廿一日石)

廿日極革紙函紙ハ莫斯科來電トシテ薩哈哩

利權契約成立ニ関スル中央利權委員會議長

代理「ミニキ」ノ声明書ヲ掲載セリ

在露大使へ暗送セリ

改

MT

1710371

126

文書課長

公 信 案

大正十四年三月廿一日

(甲號用紙)

文書課發送

淨書

正校(原稿)

(淨書)

主 管 歐米防長

任 主

大正十四年三月廿一日

附屬書各一通

機密

六六號

大正

石

年

三月

廿

日

附

屬

書

各

一

通

受 信

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

三

人 名

北

辰

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

件 名

北

辰

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

倉

本件ニ関シ在哈府川角臨領事

代理リ別紙字ノ函ヲ機密信ト以テ

報告セラルニ付貴方兩方考迄右

公 信 案

外 務 省

海軍

(乙號用紙) 圓納

字彙ニ送付ス

別紙十二月十九日着在哈府川角臨領事

代理者電報ハ貴方行方ノ函ヲ以テ

一通宛送付ス

MT

1710371

128

MT

1710371

127

1-1966



受再回



4

文書課長

公 信 案

大正十四年三月廿一日 接受

9

(甲 號 用 紙)

文書課發送

淨書

正(原稿)

淨書

管主

任主

(起草大正十四年三月一日)

機密第 台

號

大正十四年三月廿一日 附

附屬書各一通

受信

海軍省 池田軍務局長

送

廣田陸軍局長

方工省 三井鉱山局長

小薩哈呼 別取 伊藤 氏 宛

哈府 總務課 課長 宛

御參考ノ爲別紙送付ス

(大正十四年三月十九日 附在 哈府 公館 來電 第八五號 寫 並 附 屬 書 各 一通)

公 信 案

外 務 省

MT 1710371 129

1-1966

7  
12684  
時  
1944年12月19日

藥原外務大臣宛在哈爾濱中領事代理若原致電

第八事案

昨今極東機関紙ハ莫斯科ニ於ケル甘薩哈噠利  
權契約ノ成立ヲ傳ヘテハ同日全紙ハ本邦利權當  
業者ハ(秘)勞働(秘)教育衛生等ノ諸問題ニ關シ極東  
委員會當局トノ間ニ詳細ノ事項ヲ協定スル必スアル  
ベシ云々(秘)ハバロフスクハモスコヨリ遠ニ便利ナルヲ以テ  
當業者一行ハ打合セノ為當地ニ立寄ルナラン云云ト報

MT 1710371 130

ザシタリ

極東委員會事務主任「ピスル」又本官ニ對シ  
本報同様ノ報ヲ述ベ近ク今代表者ノ來訪歡迎スル  
旨繰返シ答タルガ其口吻ニ依リ若原記事ハ全委員  
別ヨリ出タルモノト思見

料カニル

MT 1710371 131

機密  
受第 14436  
12.21

外秘第一八八一九號  
大正十四年十二月二十二日

大阪府知事 中川 望

内務大臣 若槻禮次郎  
外務大臣 幣原喜重郎  
商工大臣 片岡直温  
陸軍大臣 宇垣一成  
海軍大臣 野澤廣一  
指定廳 存 縣 長 官 殿

歐米局

五

逓込名  
18

露國ニ於ケル利権問題ニ関スル感想

日本電力株式會社々長 山岡順太郎

西伯利亞ニ於ケル石油石炭ノ採掘木材ノ採伐ニ就テハ  
實ハ自今元或方面ノ勸誘テ手ヲ出シテ見タカシ西伯利  
亞ハ天然ノ資源テハアロウカ地勢ト位置トノ關係ヲ生

産援用至難ナル先ツ冬季ノ結氷期カ長ク爲ニ  
作業能率カ思ハレカラス又滿洲鐵道等ノ交通機  
關カ不完全ナルカラ運搬ニ支障ヲ生シ實際ニ需要  
關係ノ圓滿ヲ阻害スル等ノ事情モアリ  
及シテ鉅額ノ如キ隨所ニアルハアルカ是カ全範圍ニ普  
及シテ居ルヤ否ヤガ尙疑問ナル模様モアリ殊ニ露國  
政府ガ政府テアルカラ余リ企業ニカヲ入レル事ハ奈何カト  
稽一テ差レ控一タ様十次節テアル  
三井三菱古河其他有カナル企業家カ利権會社ト  
カラ設立セラ大々的投資ヲ試ミル事ニナツタラシイガ前  
述ノ事情モアルト故 意ノ事業ノ結果カ我經濟界  
ニ及ボス影響ハ尙相當ノ時間ヲ經過シテノニトテアヒウ  
ト思フ其ノ時機ヲ到來シテ是等ノ物資カ産業界殿  
界等ニ如何ナル及響ガアルカ今直ニ逆睹シ難イガ  
石炭ハ吾國ハ自給自足カ可能ナルカヲ消化經濟ニ  
ハ關係ハナイカ排法經濟ニ由ル利益ハ多イ、石油ハ内  
燃機械カ文化ト共ニ益ニ發達シテ吾國消費量半

MT 1710371 133

MT 1710371 132

ハ輸入ニ候ワラ居ルカラ充分外品ヲ製造スル殊ニ重油  
 カ採掘セラルトセバ海軍ノ燃料ニ安定ヲ興ヘテ国防  
 上ニ莫大ニ結構ナル次ニ木材ヲアルカ從來米穀ノ需要カ  
 非常ニ夥シカツタノヲ完全ニ緩和シ得ラレ様カ然レ木  
 質カ日本ノ建築ニ適宜ナルカハ多少問題デアアル要スル  
 ニ以上ノ見解カラセハ國家經濟ニ該利権ニヨリテ好影響  
 露國政府ト飽近提携ヲ全フテ利権ヲ一會社ノ私  
 利私慾ニ供セス國家的見地カラ經濟ノ實ヲ擧ケテ莫  
 ヒタイノハ山々デアアル吾國民ノ習癖トシテ海外投資トガ  
 ニ謂ハバ一獲千金の百年来ノ策ヲ樹テス濫リニ眼前ノ  
 慾ニ走ルカラ大成シナイ遠近ハ充分注意ヲ用ヒテ奮闘ヲ希  
 フ次第デアアル云々

三井物産大阪支店 松岡石炭部主任

我國ノ石炭ハ九州産北海道産ノ外ニ若干ノ支那炭ニ依  
 テ一般ノ需要ヲ充テ居ルモ九州産北海道産共ニ品質

劣等僅一高島炭ノミ稍々良質ヲ帯ヒ之ト支那閔平  
 及中興ノ善良炭ヲ以テ製鉄、コークス原料其、他、需  
 要ヲ充テ居ル状態ナリ而モ九州炭ハ既ニ十年ヲ過キ  
 余命三十年ヲ出テズ北海道炭ノミニヨラザレカニナル  
 ニテ支那炭アリト雖動乱其、他、障害ニヨリ杜絶、  
 虞アレハ絶好的ノモノニ非ス頗ル寒心ニ堪ヘサルアリ  
 然ルニ今回沿海州方面ニ於ケル石油石炭ノ採掘利  
 権契約成立ニヨリ軍事、經濟上ニ受ケル利益大ナルモ  
 ノアリ 樺太ノ石炭量ハ既ニ定評アリ 頗ル豊富ニレ  
 テ就中「ロカイト」ノ如キハ熱結力ニ富ミコークス原料  
 トシテ有望ナルノミナラス最良炭ニシテ「トリエー」ハボイラ  
 用ニ適スル如ク共ニ良品ナリ 當ニ遺憾トスルハ冬期結  
 氷期長ク採掘運輸不能トナリ夏季ニ於テハ行ハ  
 サル一カラガ不便アルトナリ 尚石油ニ於テモ從來ノ米  
 國ヨリノ供給ヲ排シ需要上脅威ヲ感スルトナク国防  
 上經濟上多大ノ利益アリ云々

MT

1710371 135

MT

1710371 134

古河鑛業会社大改定石橋石炭部長

北樺太ニ於ケル石油石炭ノ採掘及木材採伐ノ利権ニ関  
シ補甲ヲ見タルハ国家百年ノ大計ヨリ見テ莫ニ慶賀  
ニ堪一サル慶ナリ 當社扱ノ石炭ニ於テ之ヲ見ルニ年額  
僅ニ二百万屯ヲ産スル九州炭坑ハ今ヤ先表ノ域ニ達  
シ専門家ノ鑑定ニヨレハ今後十年ヲ保ツニ過キストノ  
事ナルカ之ニ代ル北海道炭ハ青年期ニアリト雖年産  
四百万吨ヲ出テス 加フルニ 深度廣袤 北滿樺太等ノ  
夫レニ比ス一キニ非ス 撫順其他南滿州ニ於ケル産出ア  
リト雖各種条件任ニテ 國家百年ヲ託スルニ足ラス  
遠ノ秋ニ降り 殆ド無盡藏トモ謂フ一キ北樺太ニ利権  
ヲ得タルハ大ニ吾人ノ意ヲ強フスルニ足ルモノニシテ 國策  
上欣快ニ堪一サル慶ナリ 殊ニ石油ニ至リテハ軍事上ニ  
重大ナル意義ヲ有シ内燃機ノ發達ハ重油ノ需要ヲ  
倍加セシメ其ノ切實ナルモノアリ  
今回ノ利権契約成立ハ直ニ市場ニ影響ヲ及スモノニ

MT

1710371

136

非ス之レ北樺太ハ 四川ヨリ九月ニ至ル間ノ外ニ採掘運  
搬共ニ不可能ナルト 相當輸送費ヲ要スル故 政府  
カ大會社ノ犧牲的運輸ヲ見サル限リ 當分北樺  
太炭ノ市場ヲ賑ヒスニ到ラサルモノト思ハル  
茲ニ於テ 當業者ノ希望ハ 北樺太炭輸送ノ政府  
補助ト 優良炭ノミヲ用ヒズ 國家ノ為ニ純炭ヲモ忍  
ンテ使用スルニト、今一步 生命短キ内地炭ノ採掘ヲ中  
止シ之ヲ他日存貯ノ用ニ待存シ 代フルニ 期限付滿州  
炭ヲ極力採掘貯藏シ一面北樺太炭ヲ有利ニ應用  
セリトナリ 之カ爲ニハ九州炭坑所有者ニ贈償ヲ與  
フルカ滿州ノ北樺太炭ノ利権ニ対スル 特許ヲ与フレバ  
容易ナラント思フ云々

三菱商事株式會社燃料部柳田善吉

日露利権契約ノ成立ハ慶賀ニ堪一ヌ 吾社ノ如キハ今  
後大ニ活動スルモノニシテ 樺太炭ハ從來ヨリ幾分輸  
入シテアルカ品質優良ニシテ無煙炭ニ近ク一級燃

MT

1710371

137

料用トシテハ有煙炭ト混合セサレハ適セス、又北樺太ハ  
 ホタ港灣ノ設備ナク氣候ノ干係ヨリ積取期短キヲ以  
 テ比較的運賃高トナリ、從テ關西方面ニ運  
 賃ノ干係ヨリ撫順炭九州炭ニ對抗スルニ相當ノ距  
 離アルモ現在海軍ノ練炭原料ニ適セルヲ以テ今  
 後此ノ方面ニ相當輸入セラル、モノナラハ云々

秋田木材株式会社大坂支店橋本主任

日露利権契約成立セント虽直後ニハ木材ノ輸入  
 ノ増加ハ見サル(ク又樺太方面ニ於ケル現在迄ノ情  
 勢ヲヨクスレハ伐採後ノ植林ハ殆ト顧ミラレサルモノ  
 アレハ生産量ハ減少シ其移入モ漸次減少シワ、ア  
 ルノ傾向アレハ市場ニ大ナル変化ヲ来スカ如キトナリ  
 北樺太材ノ輸入ハ市場ニ安定ヲ与フルモノト思ハル  
 夫ハ用途ガ多ク製紙材料ニシテ建築材料等ニ非  
 ルカ爲ナリ加之運輸機關ノ不備ト氣候ノ干係ヨ  
 リ大量輸送意ノ如クナラサル為ソ市場ヲ賑スニ相  
 當歲月ヲ要スルコトナルレ云々

新山商會 代表 増谷 幾二

森林伐採権ヲ獲得シタコトハ國際上密接ナル日露  
 ノ経済的親善ヲ増進シタルモノニシテ内地小規模ナル  
 當業者ニハ何等及御者ナクモ沿海州方面木材輸入  
 ハ木材市場ニ活氣ヲ呈シ北米材ニ對抗スルコト自今  
 内地産材概シ漸次品薄トナリ居レル際ナレバ是レ  
 等ヲ補足スルニ充分ナルコト何レニシテ好結果ヲ期ス  
 見ルニキエト思ハル云々

MT

1710371

139

MT

1710371

138

西巴幸町通二丁目  
 榎木向屋 扇士田 商杏  
 露國ニ於ケル森林伐採ハ既ニ秋角製材株式  
 會社カニ百万丹ヲ採シテ伐採ヲ行ッテ居多ク  
 極メテ冒險的事業ニアツテ一期ノ成績ヲ得  
 ルニ至ラス次第ニ危険カ伊ヒ一時中止ノ已アキ  
 ニ到ツテ 榎木向屋ニ於テ 榎木向屋ノ利権向  
 題協約會議ニ於テ 榎木向屋ノ利権向  
 本林ノ伐採權ヲ得ルニトナリ 既ニ調印済  
 ニナツテ 榎木向屋ニ於テ 榎木向屋ノ利権向  
 於テハ人々地方ノ天然ノ資源ニ富ミ 而シテ輸  
 入材木ハ主トシテ 榎木向屋ノ利権向  
 多ク貯蓄スクハ考ルモ 榎木向屋ノ利権向  
 於テハ約四割ノ利益ヲ得ルハ内地ノ黒松ハ自  
 然ニシテ 榎木向屋ノ利権向  
 要影響音ヲ蒙ルモノト 觀測セラル云々

MT 1710371 140

此花邑川岸町  
 榎木向屋 榎木向屋  
 安治川油槽所

露國トノ利権問題ノ交渉成立シ今尙榎木向屋ニ  
 於ケル石油ノ採掘が邦人ノ手ニ依リ出末ルモ  
 ノトシテモ 榎木向屋ニ於ケル石油採掘ハ未タ試  
 掘期ニ在リテ産出セラル油質並ニ産出量等  
 正確ナラサル今日之ク 經濟上ニ及ホスヘキ影  
 響ハ知ルニ由ナキノミナラス 今尙相當ナル油  
 量ノ産出アリトスルモ 本邦油界ニ大ナル影  
 響ナカルヘキヲ信ズ 殊ニ 榎木向屋ノ油  
 質が 榎木向屋ニ非スラ 燃料油(重油)ハ主ナルモノト  
 セバ 今日本邦海軍ニ於テ 毎年多量ノ需用  
 ヲ必要トスル故ニ 榎木向屋ノ油質ハ海軍ニ  
 入サルヘキヲアラウ 榎木向屋ノ油質ハ海軍ニ  
 カニ痛棒タリト 榎木向屋ノ油質ハ海軍ニ

MT 1710371 141

養育感セサレ所ナリ  
又復令燈油ノ産出ヲ見シモ其ノ産額微々タル  
ヲ信スルカ故ニ、サマテノ影射者ヲ予想セズ亦樺  
太ノ燈油産出ヲ見越レテ之ガ対策ヲ構セルヲ聞ク  
ス

株式会社宗像商會

寺井兵雄

今有樺太炭が現ルトモ、其ノ炭界ニ及ホス影  
響甚大ナル一キヲ信ス 樺太炭ハ其ノ質燃料  
炭トシテハ不向テ原料炭トシテ重利ヲ得ルモノナ  
ルカウ其ノ常用範囲ハ狭ク且樺太ハ冬季結  
氷ノ結果船舶ノ渡船ハ全ク杜絶ノ形ナレハ四月  
ヨリ九月末迄即チ夏季ニ於テノ石炭ノ輸送モ  
出来得キモ夏季ハ石炭ノ常用期ニ非ズ殊ニ  
原料炭ニ於テ然ルカ故ニ夏季ニ買入レ冬季ニ  
買入レ持越スル資金ノ固定ヲ見其ノ貯蓄所ニモ困

MT

1710371

142

進ヲ感スル干係上之シカ賤路ニ大ヲ嚙望スルコ  
トハ至難テアル  
今日大段ノ炭界ヲ見ルニ既ニ肥後炭ニテハ不  
是ヲ束シ遠ク樺嶺炭 北海道炭ノ多量ニ束  
ル干係上復令樺太ヨリ燃料炭ガ現ルトモ之  
カ経済界ニハ多大ノ影響ヲ見ナイデアラウ  
徑テ尙尙業者尙ニ於テモ本問題ヲ重要視シ居  
ルヲ聞カサレナリシム

港に安治川通一丁目  
丸善磁器合資會社

杉村宗平

日露石油利権契約ハ各種利権中サウエート代表  
カ産出石油ニ対スル優先買収權ヲ放棄シテ日本ニ  
讓渡シタ事ハ諸契約中例ヲ見サル一項ニシテ石油  
産出量ノ僅ナル日本ニ於テ軍事上並ニ産業上  
殊ニ祝福スベトト思フサレト大部長ハ海軍ノ

MT

1710371

143



專用トナル一徑而一般經濟界一ノ影響音ハ甚  
ナナルト予ヲ想セラル

港區南境川町三丁目

村木商 大阪谷新太郎

日露協約成立利権契約完成シタル今日金方面ヨ  
リノ木材入荷ニ依リシカ價格ニ多クノ変動ヲ来ス  
ヤモ不計モ今日ノ如クナ量ノ入荷状況アハ大勢カニ  
何等ノ変リハナクサレト今迄大々的輸入カ行ハルト  
スレバ當然ノ結果トシテ今價格ノ大下落ヲ招  
致スルニ至ルデアラウ。徑而日米材ノ販路ハ大イニ  
瓦解感サレルニ至ルデアラウ。

西區西長堀南通三丁目

北村商 杏

最近日露協約成立ハ當業者ニハ何弄ノ  
感興ヲ唆ラズ徑末トアモ鈴木等ハ屬領權ヲ

人勿論此種及海州等ニ於テ吾政在補助ノ  
下ニ半官半民ノ形ニテ至當ニ束シルモノニシテ  
存シ今業者中多ク嫉妬的ニ直接各地へ買付  
為キタル模様ナリモ何分相手ハ半官半民ノ形ニ  
ナルヲ以テ輸送其他ニ於テ彼ニ抗スル能ハズシテ失  
敗ニ敗シタル模様ナリ最近農林省ノ意旨一多ク  
鈴木ノ宣位アランモモ木材ヲ排シ露領ヨリノ輸  
入ヲ奨励シ居ル模様ニテ。今迄木材ノ豊産ニ伴  
フ價格ノ低減ハ當然ノ結果トナラウ  
只貿易場商人トシテハ輸送ノ容易ナルニト及ビ取引  
ノ安全ヲ期スルタメ爲替銀行ノ確立ヲ希望至  
スルモノナリ。惜ケラリ今冬ニ至リテ米價ノ暴落  
其ノ際送能率ノ大ク期律あま又ニトテアル。  
何シニシテモ今右左長木等ハ殆ト独占的ニ各地ノ  
事業ヲ振張スル。當地方材ノ調ヲ即モ今特  
ニ注意マシムトデアラウ。目下ハ未知市價ニ何等ノ  
影響音ヲ見ズ。

MT

1710371

145

MT

1710371

144

七  
高皮

外務省文書課  
第 15.1.7. 號

歐米局

公第 15.1.7. 號

大正十四年十二月二十一日

在支那

特命全權公使 芳澤 謙

送込名

芳澤 謙

外務大臣男爵 幣原 喜重 郎 殿

日露石油及石炭契約調印ニ對スル

「カラハン」氏祝詞ニ關スル件

本件ニ關シ本月十五日露國大使館ヨリ當館ニ對シ電話ニテ十四日夕  
莫斯科ヨリ來電アリタリトテ石油及石炭ニ關スル兩契約同日調印ヲ  
了セル旨ヲ通報シ來ルト共ニ「カラハン」氏ヨリ右ニ對スル祝詞本  
使ニ傳達方申出アリタルニ付本使ヨリモ同慶ニ堪ヘサル旨申送り置

在北京日本公使館

MT

1710371

146

キタリ  
右何等御参考迄報告ス

在北京日本公使館

MT

1710371

147

1-1966

要再回

公 信 案

外 務 省

主 管 歐米局長  
 普通 機第  
 受 信 北辰会内 北樺太在日企業會創立委員局長  
 人名 三芳屋次郎社内 北樺太在日企業會創立委員局長  
 未送通付  
 手長吉社通付

任 主 歐米局長  
 號 大正五年二月二日  
 發 信 廣田政務局長  
 名 込 級  
 附 屬 書 通

文書課長  
 文書課  
 文書課發送  
 大正五年二月二日 發送  
 淨書  
 正校(原稿)  
 (甲號用紙)

先般莫斯科に於て締結せし北樺太利権契約字  
 入手方之圖に在東京外子公館等照会あり之より二月二日  
 照会一向之配送不届たり前記契約書款数部

MTI 1710371 148

南方之通商方針設計書案別紙

(乙號用紙) 國前

MTI 1710371 149

外 務 省

1-1966